



アジア 4 ヶ国における 持続可能な地域づくり事例集

—学びの共同体構築に向けて—

はじめに

国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD: Decade of Education for Sustainable Development）、またその後継プログラムである持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム（2015-2019年）を通じ、国際社会および各国政府は、社会のあらゆる方面においてESDの取り組みを拡大するための努力を続けてきました。そして、2019年に新たに採択されたESD for 2030では、国際社会に対し、すべての教育段階において包摂的かつ公正な質の高い教育を提供するよう求め、ESDがSDGs達成の不可欠な実施手段であるということが改めて確認されました。

ノンフォーマル教育（あるいは社会教育）の領域においても、地域の教育者や教育実践者が、コミュニティ学習センター（CLC: Community Learning Centre）や公民館などで提供または企画されるプログラムを通して、社会の様々なニーズに応えてきました。長らく、複数の関係者の参加と協働は地域づくりの成功への鍵であると言われてきましたが、教育分野も例外ではありません。学校教員、ノンフォーマル教育者、そして地域のリーダーたちが、戦略的に、対等なパートナーシップをもって、包摂的でレジリエント（強靱）な、持続可能な地域づくりに向けて協働することは大きな可能性を秘めています。

本冊子は、「持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体」構築に向けて地域の関係者が取り組む、アジア4か国7つの事例をまとめたものです。持続可能な地域づくりに向けて、貧困、少子高齢化、自然災害等それぞれの国や地域が持つ課題に対して、様々な困難や壁にぶつかりながらも、共に協力し、学び合いながら活動を展開してきました。

この冊子との出会いが、これから地域づくりに取り組んでいきたいという想いをお持ちの方々へ、少しでも後押しとなることができるよう願っております。

最後になりましたが、本プロジェクト立ち上げから今日に至るまで、様々な形でご協力頂きました全ての方々に心から感謝申し上げます。

持続可能な地域づくりを推進する 学びの共同体構築に向けて —アジア 4 ヶ国の事例—

1. プロジェクト概要	P1
2. 事例分析	
2-1. 協働のための学び	P3
2-2. 参加、パートナーシップとバランス	P6
3. アジア 4 ヶ国における持続可能な地域づくり事例	
3-1. バングラデシュ	
ゴノケンドロ (多目的学習センター) を通じた持続可能な地域づくり	P10
3-2. インド	
マハラシュトラ・ジーンバンク (MGB) プロジェクトの 情報管理・教育・コミュニケーション (IEC)	P15
プロジェクト「ブラジュワラ」: 学校内の WASH(水と公衆 / 生活衛生) モデル展開の検証	P19
3-3. 日 本	
松本市公民館: 行政と地域の連携による地域づくり	P23
みずしまプロジェクト: 環境学習を通じた人材育成とコミュニティ開発	P27
隠岐島前教育魅力化プロジェクト: 教育セクター改革を 通じた持続可能なコミュニティ開発	P30
3-4. フィリピン	
包括的でコミュニティにおける防災管理プロジェクト	P33
4. 考 察	
持続可能な地域づくりに向けた学びの共同体	P36

アジア4ヶ国における 持続可能な地域づくり事例集

—学びの共同体構築に向けて—

1. プロジェクト概要

背景と問題意識

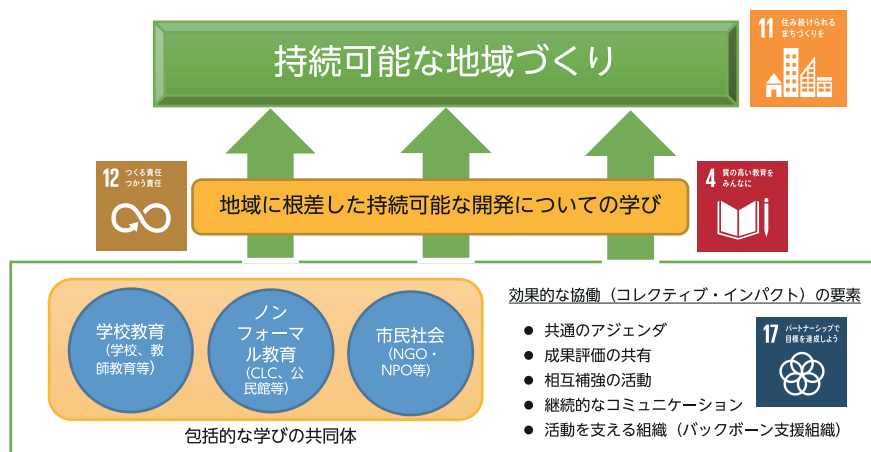
ESD の 10 年 (2005 ~ 2014 年)、ESD グローバルアクションプログラム (GAP) (2015 ~ 2019)、などの国際的なイニシアチブにより、ESD の推進は一定の効果を上げてきました。一方で、実践知が依然としてフォーマル教育の分野に集中しているという指摘もあり、新たな目標として採択された ESD for 2030 では、国際社会に対し、すべての教育段階において包摂的かつ公正な質の高い教育を提供するよう求め、ESD が SDGs 達成の不可欠な実施手段であるということが改めて確認されました。

このような背景のもと、地域づくりにおいても、専門領域の異なる複数の関係者が協働し、包括的な学びの仕組みを創造していくことの重要性が問われてきました。そこで、コレクティブ・インパクト¹⁾ に代表される、マルチステイクホルダー間の「協働」の概念を教育セクターに応用し、学校教育や高等教育機関による教師教育等のフォーマル教育、公民館や CLC などによるノンフォーマル教育、NGO や NPO による市民社会の実践など、これまでサブセクターごとに取り組みされることの多かった ESD 事業を、「持続可能な地域づくり」という共通の目的と視点のもと推進していくこととなりました。

目 的

本事業の目的は、学校、CLC や公民館、市民社会団体 (CSO) など、教育分野における様々なアクター間の戦略的な協働を通じた、包摂的で持続可能な地域づくりを支援することです。実際に実践されている地域の多様な事例を収集・検証し、その過程で、如何にして協働関係が始まり、現在の状態に発展したか、また、地域レベルでどのようにしてインパクトを与えることに成功したかを明らかにし、地域における類似の取組に関心のある実践者の役に立つことを目指しています。

また、本事業では SDGs との関連性も重視しており、目標 4.11.12.17 の達成への貢献を目指しています。行政と市民社会とのパートナーシップにより (SDG17.17)、フォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の垣根を越えた学びを通じて、全ての世代の人々が持続可能な開発についての理解と実践を深め (SDG4.7、SDG12.8)、持続可能な地域づくりへ向けて協働 (SDG11.1-7) すること、また目標 11 にある「包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市および人間居住」の分野で取り組む具体的なゴールは、各国、各コミュニティが直面する地域課題と実情に応じ、事業実施の過程で設定をしていきます。



1) コレクティブ・インパクトは、kania と Kramer によって「立場の異なる組織 (行政、企業、NPO、財団、有志団体など) が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題を目指すアプローチ」と提唱され、日本において従来議論、実践されてきた協働と親和性があるとされている。

Kania, J and Kramer, M. 2011. Collective Impact, Stanford social innovation review.p.36

内 容

学校教育、ノンフォーマル教育、ESD、地域開発およびコレクティブ・インパクトの実践者や国際機関と大学の専門家を有識者として迎え、持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築のための実践的なツールを提示していきます。

1. 教育に携わる多様な関係者（学校、ノンフォーマル教育機関、市民社会）が、包摂的で持続可能な地域づくりという共通の目標に向け継続的に取り組んでいる事例を収集し、発信します。また、コレクティブ・インパクトや協働ガバナンス等、既存の枠組みに照らし合わせて各国の事例の比較分析を行い、その類似点や相違点、特徴を明らかにします。こうした比較分析から、協働的学びの構築を成功させるための要因を導き出します。
2. 事例と考察を基に、持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築のフレームワークを作成します。共同体構築に共通して必要とされる構成要素の関係性と過程を提示し、図解及び概要一覧表により、SDGsとの関連性も明確にしたものにしていきます。フレームワークは、政府やNGOの中央からコミュニティまでの政策、事業計画、評価担当者による包括的な学びの共同体構築を実践するための指針としての活用を想定しています。
3. 学びの共同体構築に向けたフレームワークを実践する手法をいくつかのモジュールによるパッケージとしてまとめます。事例と考察を土台とすると共に、既存の地域づくりやESDに関する手法を検証し取り入れ、理論と実践、文脈と汎用性のバランスの取れたモジュールづくりを目指します。各モジュールは、人材養成担当者及びフィールドレベルの実践者が実務において活用でき、フレームワークと連動する構成と内容にする予定です。

2. 事例分析

2-1. 協働のための「学び」

持続可能な地域づくりに向けた学びと行動の共同体（CLA: Collective Learning and Actions）は、あらゆる年齢層に向けた学習の方略において、異なる学習ニーズや学習者のレベルをめぐる考慮が必要とされる複雑かつ実際の生活の場面で活用されている。ステークホルダーのコミュニティ内に存在する固有かつ経験的な知識を考慮しながらも、学習の方略は変容的でなければならず、参加者の批判的思考や考察を促し、思い込みや確信、現状に疑問を投げかけ、システム全体の理解と変革に向けた協働を確立できるようにすべきである。

本冊子の7つの事例は、バングラデシュ、日本、インド、フィリピンの多様なテーマと社会的な背景にもとづくCLAアプローチの特性を、共通の枠組み作成に向けた共同的な取り組みとして理解する機会を提供している。

本稿では、以下の項目を通してCLAアプローチの理解に向けた考察を試みる：

- ・主な特性（テーマ別の学習分野、学習の場、一連のプロジェクトにおけるCLAアプローチにもとづくステークホルダーへの働きかけ等）
- ・学習環境やインフラが学習に与える影響

1. CLAアプローチの主な特性

学習の場

学習の場として以下の3つが挙げられる：

- ・事業を実施する組織 / 機関が運営する場
- ・コミュニティレベルのインフォーマルな場
- ・学校、大学等のフォーマルな学びの場

学習プロセスの組織化と運営

各事例における学習プロセスの組織化と運営は、地域住民、NGO（非政府組織）、高等教育機関、政府機関などが管理している。

多様なステークホルダーの参加を効果的に促進することは、みずしまプロジェクトにおける環境学習でも示されているように、地域の事情にもとづく様々な課題に取り組む上で重要な特性である。協議会には水島市の鉄鋼・石油化学会社も参加しており、過去の問題を乗り越える上で重要な役割を担い、多様な関係者の参加を促し、環境学習プログラムにおける、対話と積極的なコミュニケーションを通じたパートナーシップを構築した。こうした取り組みにより、工場敷地を活用し、街の歴史を語るツアーを主催する学習の場を整備できた。また重要なのは、みずしま財団がステークホルダーとの対話を組織し、企業関係者も重要な役割を果たす道筋を整備したことである。

フィリピンの包括的で地域に根ざした災害軽減・管理プロジェクトでは、「参加型、包括的、柔軟かつダイナミックな事業企画と学習の枠組み」が、事業への参加促進と学習を確保するための重要な原動力となることが証明された。またインドのマハラシュトラ州のジーンバンク（gene bank= 遺伝子銀行）事業では、情報・教育・コミュニケーションを通して、新たな学習ニーズにも対応できる事業企画の柔軟性とリソース配分の重要性が示されている。これは参加者の背景が多様で学び始めのレベルが多岐にわたるケースで特に重要で、個々に適した柔軟で発展の余地がある学習プロセスを担保することにより、包括的な活動を確実に維持できる。さらにこれは、参加者中心の包括的なファシリテーションを実行し、決められた目標に固執しないことが求められる事業企画者やファシリテーションの専門家にとっても大きな教訓となっている。実践における達成レベルは、事例ごとの様々な要因により幅がある。バングラデシュのゴノケンドロの事例では、参加型の手法を用いて、需要主導型の学習と地域コミュニティの住民向けスキル開発を促進した。しかし図書館における活動では、地域の社会政治的な事情を受け、中央からの意思決定が大半を占めた。

テーマ

各事例では、WASH (Water, Sanitation and Hygiene=水、公衆衛生、衛生) 活動、女性教育、持続可能な経済・社会開発、生物多様性の研究、防災、生態学的・社会的な再生、等の学習テーマが議論された。こうしたテーマは、地域の事情にもとづく課題と、資金提供・事業実施機関が考える優先事項の双方を反映している。

共同的なビジョンの策定

各事例では、ステークホルダーがそれぞれ特有の文脈に基づいて共同的なビジョンを共有することの重要性が証明された。インドのマハラシュトラ州におけるジーンバンク事業では、州レベルでの生物文化的多様性と持続可能性学習に向けた参加型のカリキュラム・フレームワーク開発によるプログラム活動の企画をめぐるアプローチとして活用された。みずしまプロジェクトにおける環境学習の事例では、共同的なビジョンの策定が事業実施における最も重要な成果となった。フィリピンの「包括的で地域に根差した防災・管理プロジェクト」では、取り組み中の課題と、その課題がすべてのステークホルダーに与える影響が重要な原動力となり、特別な投資をすることなく共通の取り組みビジョンを策定できた。

相互学習

フォーマルな場とノンフォーマルな場の連携が、学びと行動の共同体アプローチの主な特性である。コミュニティの経験的な知識が、フォーマルな学習プロセスの質を高め、コミュニティの実生活と結びつけることで問題解決を重視し、標準化した学習内容や指示言語（特に学習者の母語と異なる場合）をめぐる障害を乗り越える際に役立つ。これにより、インドのマハラシュトラ・ジーンバンク事業が企画した生物文化的多様性教育プログラムで実証されているように、学習者は自分の文化的な資産を活用してより大きな成果を達成できる。こうした協働の真価は、日本の「隠岐島前魅力化」プロジェクトで実証されており、ここではコミュニティのリソースを活用して魅力的な学習カリキュラムを開発している。

相互学習のこの補完的な特性により、双方の強みを活かして学びの場を拡充し、弱点を克服できる。そのためには、フォーマルな学習の場や知識体系が、コミュニティの伝統的かつ経験的な知識体系や学習空間を支配することがないように、効果的なプラットフォームを構築し、積極的な支援を提供することが重要である。

外部専門家、ファシリテーター、政府当局、資金提供機関は、事業内容の決定者ではなくファシリテーターとしての役割を認識しなければならない。ファシリテーターの役割とは、地域住民と多様なステークホルダーが積極的に事業に参加し、事業内容を実行できるようなプラットフォームと過程を構築することである。ここで課題となるのが、事業に参加するステークホルダー同士、ならびにコミュニティ内のパワーバランスの不均衡を調整できるような学習過程を策定することである。CLA アプローチの有効性は、この過程の特性に左右される。

フィリピン、日本、インドの事例では、各国が抱える事情を背景にこうした課題が生じた。これらの課題に対処するための効果的な方法として、適切なメディアや言語を用いた参加型アプローチや能力開発を目的として意識的に策定した活動、不均一な教育レベルの解消、社会的地位、特権、最も恵まれない環境にある住民の自尊心の向上等が挙げられる。一連の事例から、持続可能な地域づくりに向けた効果的なCLAファシリテーションをめぐる知見を得ることができる。これは、多様な状況に適用できるCLAの枠組みを設計する際に注目すべき大きな特性である。

地域と伝統の知恵

地域特有の伝統的な知恵は、学習分野としても、持続可能な開発の原動力としても、CLAの重要な要素である。現代のフォーマルな教育と人材開発をめぐる意思決定体制の中では、こうした知恵を把握しておくことが大きな課題となる。日本とインドの事例では、世代間の学習交流が生まれる伝統的な機関やプラットフォームの存在と存続、ならびにこうした知識の伝達が学習や実践を通して行われている。日本の公民館は、こうした伝統的な知恵の実践、共有、伝達を行う場として最も進化した安定的に組織化されたプラットフォームである。

また、日本のような均質なコミュニティでは、地域の伝統的な知識が参加者をつなぐ重要な役割を果たすことにも注目しておきたい。一方、インドのような多様で階層化されたコミュニティでは、伝統的な知恵は、リソースとしても学習分野としても大きな論争的になりやすい。教育者、管理者、指導者にとって、こうした議論の多い実情から生じる文化的な権力闘争、知識システムとして認められるものとそうでないもの、知識の伝達に必要なプラットフォームの管理者、さらに公平なプラットフォームと適切な自助意識の確立について学んでおくことがきわめて重要である。

学習者に適した方法とツール

一連の事例における CLA アプローチは、参加者中心でニーズ本位の学習法の重要性を示した。各事例で採用され効果を上げた手法には、芸術と演劇、街のツアー、近隣への散歩、教育的ゲーム、優れた慣習の実践、行動を引き出すグループディスカッション、読み聞かせ、現地訪問、プロジェクトに基づく学習（マインドマップ、カリキュラム・フレームワーク、ポスター、ハンドブック、地図、演劇、音楽、詩、ビジュアルアーツ、視聴覚機材の使用）などがある。

2. 学習環境とインフラ

コミュニティの主体性・自助と貢献

松本市の事例では、地域住民と行政が支える地域の集いと学習の場として公民館の持つ力に焦点が当たった。こうしたスペースは、伝統的に規範的な価値観（コミュニティの共同意識、世代を超えた共同生活）を維持し、生活スキル、健康、文化遺産に関する学習センターとして重要な役割を果たしてきた。事情を問わず、こうしたセンターは、潜在的なサービス提供機関として、地域づくりのために、地域社会の中でより広い役割を果たすことが期待できる。このプロセスには、バングラデシュの事例のように、限られたリソースをめぐる懸念が伴うものの、コミュニティが直面している課題に学習の場が寄与するという、より大きな側面を持っている。このため、こうした学習センターにおけるインフラの開発・維持に利用可能なリソースを確保するため、主体性や自助という観点からの変革が求められる場合がある。公民館をめぐる管理業務で行政の役割が増える一方、「隠岐島前魅力化」事業では、地域学習センターをはじめとする学生支援システムを構築する際に、地域貢献の重要性が示されている。

資源の活用をめぐる課題

学習の場には、学習を促進するためのインフラやその他のリソースが必要になる。地域社会は（自治または政府・業界・その他ステークホルダーとの連携を問わず）、基本的なインフラ整備とその運営・維持を手がけてきた。こうした連携やパートナーシップには特定の課題がある。学校の基本的なインフラについては、インドのプラジュワラ事業で示されたように、水と衛生設備が、女子生徒、特に遠隔地で暮らす女子が学校に通い、知識を身につけ、学習成果の向上に貢献するために最低限の必須条件となる。フォーマル教育は、公共財であり政府の主な責任であると同時に、この事例から、学校における基本的なインフラの整備と優先順位付けを支援する上で、NGO など政府以外の組織が担う役割が拡大していることが分かる。ここでの連携作業においては、より大きな自助努力が持続可能性をめぐる重要な指標となる。自助努力は施設を整備し、水と衛生設備の運用・維持をめぐる前向きの変化をもたらすために役立つが、一方で、学習効果の差や不平等が生じることを避けるため、コミュニティが学習プロセスに及ぼす影響の範囲を事業の企画段階で定めておくことが必要である。政府以外の関係者が教育内容や人的交流、教育ガバナンスに影響を及ぼす可能性、さらに国家が公教育制度保障から離脱する可能性は、近年浮上してきた懸念事項として、組織経営レベルでの学習や対応が求められるようになってきている。重要なのは、多様なステークホルダー、役割、責任、およびパワーバランスに対応する共同的な学習モデルを批評的な視点で評価し、学習をさらに推進していくことである。

施設・設備、主体（アイデンティティ）、コミュニティ

バングラデシュのゴノケンドロの事例は、フォーマルな学習の場と連携し、地域住民が利用できるノンフォーマルの学習リソースをすることによる相乗効果が生まれる可能性を示している。これにより2つの学習スペース間の交流が容易になり、リソースを最大限に活用できる。

地域の学習空間としての主体（アイデンティティ）という点では、日本の公民館が長い歴史を持つのに対し、バングラデシュのゴノケンドロは最近になって整備された施設である。インドには、こうした地域に根ざした学習施設は存在しないが、一部の地域には、公共の図書館やノンフォーマルの青少年施設、エコクラブ、高齢者クラブなどがある。こうした施設には潜在的な可能性があるものの、必要とされるインフラ、コミュニティ、政府の支援を受けながら、持続可能で総合的な地域づくりに役立つ効果的な学習の場として機能するにはほど遠い。インド中央部で暮らすゴンド族の一部に古代から伝わる施設「ゴトゥル」は、インドの国情にもとづくCLAアプローチのモデルとなり得る典型的な地域に根ざした学習空間である。

政府の法的・財政的な支援を受ける日本の公民館と生涯学習は、他の事例当事国には見られないユニークな制度である。制度上の位置づけと支援を受け、公民館は、民主的な価値を体現する学習機関へと発展してきた。松本市の公民館の機能を定める4つの原則は以下の通りである：1) 誰もが自由に学べる、2) 誰もが学習支援を受けられる、3) 誰もが学習に関する情報を得られる、4) 誰もが学習経験を活かして社会に貢献できる。これは、コミュニティ内の多様なセクションが一体となり、行政と地域自治による学習機関の連携を活発化できる仕組みの成功例である。

コミュニティによる主体的な学習プラットフォームや組織にとって、より大規模な開発ニーズや政府のプログラムとの一体化は、魅力的である。こうしたコミュニティ組織が、既存の開発モデルに依存したり従属的になることなく、より大規模な開発プロセスの中で、持続可能性をめぐる課題に取り組むには、十分な自治権が必要となる。

サティシュ・アワテ、CEE、インド

2.2. 参加、パートナーシップとパワーバランス

はじめに

コミュニティにおける住民参加と多様な関係者の協働は、地域づくりの取り組みを成功させる上で重要な要素と考えられている。これには、多様なセクターから、異なった背景を持つ組織や関係者が確実に発言権を得るプロセスと成果が重要であり、参加者が積極的に参加、協働、パートナーシップを築けることが大切である。ここでは、コミュニティのニーズや問題、課題に対処するための計画や意思決定のプロセスに対して、コミュニティが大きな力と影響力を持つことを意味する。

本稿では、さまざまな事例における多様な関係者の関与、協働、過程と、結果に影響を与える参加の度合いおよびパワーバランス（力関係）の変化や流動性について、以下の側面から分析を試みた：

- ・ 各事業の主な関係者の関与・参画の仕組みと度合いに関して、彼らの参加における障壁に対する行動と方略
- ・ 多様な関係者によるパートナーシップと、力と責任の分担及び説明責任について、計画と意思決定、インクルージョン（包摂性）を備えた構造と参画の確保
- ・ パートナーシップとコミュニティの参加による成果と結果

本稿における事例分析の内容は、事例作成者への質問回答と報告書を基にしている。

事例の検討

すべての事例の関係者は、年齢、性別、経済、教育、文化、所属機関など多様で、地元地域組織、民間組織・企業、政府・非政府組織、学校・学生、高等教育機関など多岐にわたる。その範囲とタイプは、各事例の特性と取り上げた課題の範囲により異なっている。

ここでの関係者とは、事業や地域課題から直接、影響を受ける住民やセクターの組織・人員とする。例えば、インドの「WASH（学校における水と衛生）事業の測定検証」における少女たち、フィリピンの「インクルー

シブな防災」に参加する障がい者たち、バングラデシュの青年主導の持続可能な地域づくり事業における若者を指している。また、特定の技術的な専門知識を要する複雑で技術的な事業では、外部専門家として地域住民以外の関係者も参加している。隠岐島前の教育魅力化コーディネーター、CEE の遺伝子バンク事業に参加した高等教育機関の専門家などである。

各事例における政府、民間企業、非政府組織の関与の度合いは多岐にわたる。すべての事業には政府・行政が参加しており、支援の提供から、松本市のように事業を主導する場合もある。バングラデシュ、インド、フィリピンでは、NGO が中心となった市民組織がきわめて重要な役割を担っている。みずしまプロジェクトのように、民間企業が積極的に参加している事例もある。

各事例では、それぞれの進め方と協働の仕組みが作られた。インドやフィリピンの場合、NGO が事業を担当して、国から地域までの多様なレベルの関係者との連携を主導・促進している。各組織は、参加する事業において公式・非公式に合意したそれぞれの役割を担っている。バングラデシュの事例では、NGO がコミュニティ学習センターと連携し、運営委員会を通じて地域の多様な関係者間の調整を行っている。隠岐「魅力化」と「みずしま」の各事業では運営委員会や協議会が、松本市での取り組みでは地域づくりセンターが、それぞれ調整役を担っている。

関係者の参加における課題として、信頼構築や活動へのモチベーション喚起が、日本の3事例でも示されている。一方で、バングラデシュ、インド、フィリピンでは、関係者の参加に関して、その前提となるアクセスの利便性を含めた経済的、社会的、政治的な課題と直面している場合もある。これらの課題に対して、継続的な対話や協議、参加型手法などを含めた技術・能力開発を通して、参加が促進されるよう取り組まれている。日本の事業に見られるように、関係者間の協議や継続的な対話は、その関係強化と信頼の構築に役立っている。また、連携の仕組みづくりには、プラットフォームの構築や、公民館やコミュニティ学習センターなど既存の組織が活用されてきた。

事業企画における参加型アプローチ、創造性、柔軟性は、特にインドとフィリピンにおいて、ふだん疎外されている地域の人々の参加を促進するのに役立った。インドでは、遠く離れた村から女性の参加を確保するため地域の状況に応じたワークショップを実施し、フィリピンでは、障がい者に自信をもたせることを目的に能力開発への支援が行われた。

事業をまとめるリーダーシップは、事業主導者や資金提供者により多岐にわたる。隠岐「魅力化」事業や松本市の取り組みの場合は地方自治体が、インド、バングラデシュ、フィリピンのケースではNGO が優れたリーダーシップを発揮した。主導する組織の役割は主に、すべての関係者の参加と連携を促進することである。

日本、インド、フィリピンの事例に見られるように、主要関係者を代表する運営委員会や執行委員会は、意思決定過程に参加するためのプラットフォームとして機能している。さらに、より広い参加を促すため、域外コミュニティとの積極的なコミュニケーション、協議、対話が行われている。バングラデシュでも、コミュニティ学習センターを通じて、参加者の発言権とその過程の仕組みを確立し、評議委員会で意思決定がされるようにしている。こうした仕組みにおいては、多様な背景、セクター、機関からの参加と発言の平等が担保されてきた。

バングラデシュ、インド、フィリピンにおける貧困と疎外の環境で暮らす住民の参加を促し包摂する仕組みと過程が、事業の目標と企画の枠組みの重要な要素となっている。こうした仕組みの整備は、関係者の発言権を確保し、積極的な参加を募ることを目的として、インドの事例では地域の状況に応じたワークショップの促進や女性ファシリテーターの登用がなされている。フィリピンでは、手話通訳など学習・教育支援提供や会場への物理的アクセス確保、バングラデシュでは、あらゆる活動で最低50%の女性参加者を確保するジェンダー/インクルージョンの政策などを取り入れている。

説明責任は、多様な関係者がそれぞれの役割と責任を担うことにより共有している。チームワーク精神とコミュニティが一体となった責任感の醸成も、責任分担のための仕組みづくりに役立っており、その効果は、「魅力化」事業で実証されており、松本市の活動でも公民館や地域づくりセンターを通じて、世代を問わず地元住民の責任感の醸成につながっている。バングラデシュ、インド、フィリピンの事業では、NGO によるパートナーシップと連携促進の取り組みが、説明責任の重要な要素となっている。多様な関係者が活動の責任とその説明責任を分担する一方で、これらのNGO が最終的な責任を担う。ここでの説明責任とは、コミュニティ、事業関係者および援助提供者に対するものである。

松本市における教育・福祉・行政の分野横断的な仕組みづくりや、水島における「みずしま未来ビジョン」やロードマップの策定にあるように、日本の事例からは、関係者の連携に向けた仕組みの整備と充実が大きな意味を持つことがわかる。

バングラデシュ、インド、フィリピンでは、手洗い習慣の改善、生物多様性確保や災害リスクの軽減に関する意識やスキルの向上など、各事業が直接の目的とする成果に加え、積極的なパートナーシップや協力関係を築くための能力を高めるリーダーシップ・スキルの開発が非常に重要であった。これらのスキルには、リーダーシップ、人的ネットワークの構築、多様な背景を持つ人々との協働、コミュニケーション・スキル、さらにコミュニティの共通ビジョンを策定するための能力などが挙げられる。また事業成果として、社会的不平等に対する意識が高まり、今後の事業やパートナーシップ推進において、疎外されたグループの積極的な参加と、インクルージョンに役立つジェンダーと障がい者の参加をめぐる新たな視点を明らかにした。

まとめ

多様なステークホルダーの協働は、地域づくりの過程において、あらゆる関係者の積極的な参加が必要であり、特に課題や問題により暮らしに直接影響を受ける人々や事業の結果に影響を与える可能性を持つ人々の参加が重要である。こうした人々は、事業活動に対する助言、活動への参加、事業の恩恵享受だけでなく、自らが事業における重要な役割を担い、その過程全般に大きな影響を及ぼせるからである。

ただ、住民参加の度合いは、関係者をめぐるさまざまな要因や事情により多岐にわたる。今回の事例から、多様な関係者による事業では、その成功、課題、障壁の度合いや、関係者間の協働とパートナーシップへの積極的な参加を促す取り組みも多様であることが明らかであった。

教育や所得水準、リーダーシップや権威に対する既成概念、無力感、身体能力、性別、年齢、文化的な多様性、コミュニティ内の信頼・交流のレベルといった社会的・経済的な要因は、異なった事例における関係者の参加に影響を与える要因となる。

多様な関係者に働きかけ、平等な発言権を確保することは、マルチステークホルダーによる協働を成功させる上で重要である。しかし、異なるグループや組織の代表者が等しく事業に参加しても、必ずしも平等な力関係が成立するわけではなく、特定のグループや個人が、より大きな影響力を発揮する場合もある。

このため、有意義な事業参加と持続可能なパートナーシップのためには、パワーバランスの平均化が不可欠である。具体的には、多様な関係者による取り組みでは、主導する組織が地域に関する以下のような事情を把握しておくことが重要である：

- ・既存の社会的、経済的、文化的な多様性
- ・既存の権力構造
- ・コミュニティ内の疎外 / 排除された脆弱なグループに関する実情
- ・コミュニティ住民間の相互信頼レベル
- ・コミュニティ住民間の相互交流レベル
- ・各関係者の能力

事業の枠組み、目標、企画の中でこうした諸事情を考慮し、積極的な関与と参加を促す仕組みと過程を確立することにより、さまざまな障壁・課題の解決につなげることができる。これは、各事例における事業の企画と実施における創造性や柔軟性など参加型のメカニズムと過程を通して、多様なレベルで実証されている。

最後に、多様な関係者の協働による意識改革や新たなスキルの習得といった学習成果は、こうした取り組みを継続させていく上できわめて重要である。

ラモン・G・マパ、PILCD、フィリピン

3. アジア 4 ヶ国における 持続可能な地域づくり事例



3-1. バングラデシュ ゴノケンドロ（多目的学習センター）を通じた 持続可能な地域づくり

対象エリア	バングラデシュ、チッタゴン管区チャンドプル地区およびブラフマンバリア地区
社会課題キーワード	貧困、失業、ジェンダー不平等（児童婚、花嫁持参金、セクシャルハラスメント、女性と少女に対する暴力）、衛生、ヒ素汚染と環境をめぐる諸問題
統括 / 後援組織	ゴノケンドロ評議会 BRAC バングラデシュ - (BRAC 教育プログラム)
実施期間	2015年10月～継続中

背景と目的

このプロジェクトは、バングラデシュ南東部のチッタゴン管区チャンドプル地区およびブラフマンバリア地区を中心に実施された。両地区では、識字率の低さ、男女間の不平等、劣悪な衛生状態に加え、ヒ素汚染をはじめとする様々な環境問題への取り組みが大きな課題となっていた。チャンドプル地区の識字率は58%、ブラフマンバリア地区では33%を下回り、さらに両地区の下水道普及率はそれぞれ54%、37%にとどまっていた。

こうした状況を受け、青年たちが主導する持続可能なコミュニティ開発プロジェクトのもとで環境、衛生、公害の諸問題に加え、女性に対する暴力や児童婚をめぐる意識向上を目的とする取り組みが始動した。さらに対象地域では一連の課題に取り組むコミュニティの中心となる物理的なプラットフォームとして「ゴノケンドロ」と呼ばれる多目的コミュニティ学習センター（MCLC）が貢献した。

地域が抱える社会的な課題は多岐にわたる。このため評議会と青年委員会では、各地域の情報を収集して重要課題を選別し、さらに参加を希望する自治体、地域の指導者、学校運営委員会、教師、多様な人材や青年たち、その他の地域住民が集まるミーティングを開催した。こうして、ゴノケンドロ評議会と多様なステークホルダーが一丸となり、取り組むべき課題の抽出と問題解決に向けた活動が展開された。

この青年グループは、5年前の「ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）」によるバングラデシュを含む地域プロジェクト立ち上げ時から継続的な活動を展開してきた。若年層は活動的で、コミュニティに貢献したいという意欲も高い。このためゴノケンドロでは、こうした青年たちが地域の課題を解決する取り組みの最前線を担った。

立ち上げプロセス

ゴノケンドロは、バングラデシュの中等教育学校内にある図書館を拠点としたコミュニティ学習センターのことを指す。ゴノケンドロの総数は国内各地で2,900カ所を数える。

ACCUとBRAC教育プログラムのパートナーシップは、既存のゴノケンドロ・モデルをベースに、地域の課題を解決するための持続可能な地域づくりに焦点を当てた青年主導による活動の枠組み作り、実施と検証を目的として2015年に始動した。

通常、BRACと地元コミュニティの双方がゴノケンドロの設立に資金を提供しているが、2年以内には財政的に持続可能な行政に登録する自立組織に転換していく。当初の2年間については地元コミュニティが最低でも900～1,000ドル

の資金を集め、BRACがこれに見合う額の寄付を行う。集まった総額で一定期間にわたり金融機関に投資を行う一方、ゴノケンドロは政府機関に自立組織として登録を行う。またこの投資から生じた利子はゴノケンドロの一般経費に活用する。ゴノケンドロでは、地域の子供向けに特別なコーナーを備えた図書館サービス、情報技術や生活スキルの研修、様々な社会文化活動など多様な層のニーズに応える様々な活動を展開すると同時に、社会問題をめぐる啓発活動や地域特有の課題を解決する取り組みを行っている。

主な関係者

ゴノケンドロの活動は、BRACとその多様なステークホルダーの協力により展開されている。その本拠は各ユニオン（最小地方行政単位）の中心地に置かれ、多くのケースでは中等教育学校の敷地内に、地域コミュニティからの寄付をもとに設立されている。ゴノケンドロのあらゆる活動と財務は評議会によって運営・管理されている。各地域ではBRACの職員ひとりを含む計11人が評議会の議員として選出される。地域のユニオン評議会（最小地方自治体）の議長は、学校運営委員会（SMC）の委員長を兼任する。またゴノケンドロ評議会の議長および幹事には、各人の地位に応じて学校運営委員長や校長が就任する。

評議会を支援する目的で、各ゴノケンドロには地域の若者たち（うち30～50%が女性）からなる青年委員会が設けられている。若年層が秘めた潜在能力を踏まえ、持続可能な開発のための重要な触媒として、こうした青年グループがMCLCの活動に積極的に参加しており、ゴノケンドロのための資金調達に加え、様々な競技会や社会問題の啓発、情報収集、各種団体との交流、グループ内やゴノケンドロ評議会との意見交換など、多種多様な社会文化活動を展開している。

政府もまた重要な役割を果たしている。国家レベルでは、BRACと青少年・スポーツ省傘下の青少年局（DYD）の間で覚書（MoU）が交わされており、ゴノケンドロの若者たちがDYD実施のトレーニングを通じて生計スキルを身につけられるようになった。これにより若年層は収入を得る仕事に従事し、みずから取り巻く社会経済的な状況を変化させた。この取り組みでは、文化省が図書館や文化活動を通じた支援を行った。

バングラデシュにおいて、自国で持続可能な開発を実現するためには、地方行政の関与が不可欠である。このためゴノケンドロは円滑な活動実施を目指し、地方自治体に積極的に働きかけを行っている。一連の取り組みには、女性に対するいじめや暴力をめぐる地域の意識向上、社会・文化活動への参加、ゴノケンドロへの資金調達などが含まれる。

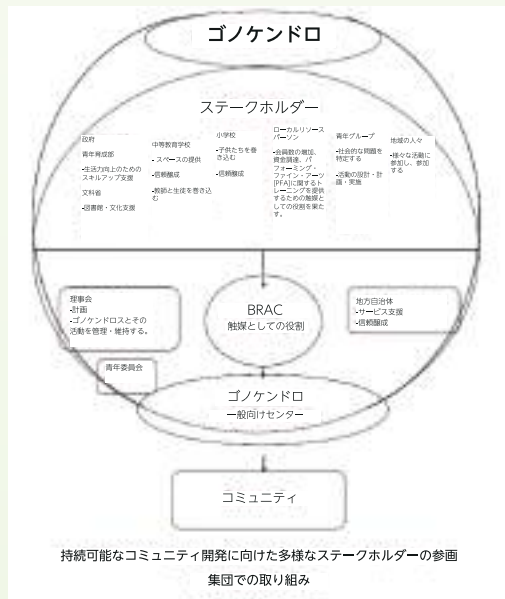
ウパジラ（副県行政単位）も一部で活動を展開し、所属民

師たちは、毎月無料で健康サービスを提供するとともに、栄養や衛生問題、子供の予防接種などに関する指導を行った。さらに、より良い農法について地域コミュニティに対する知識提供を行うため、農業専門家も雇用された。

持続可能な開発には積極的な参加と当事者意識が不可欠である。このためゴノケンドロでは、様々な活動の中で地域のリソースパーソン（LRP）を活用している。LRPとは各地域から選ばれた人材で、地域の開発に関心を持ち尽力している人々を指す。LRPに選出された人材は、みずからの地域に特定のサービスを提供するためのトレーニングを受ける。LRPには多様な担当分野があり、それぞれが異なる活動を展開している。こうした人材は非常勤としてゴノケンドロに参加し、活動内容に応じた報酬を受け取っている。ACCUが支援するゴノケンドロでは、現在7人のLRPが活動している。地元で暮らすLRPだからこそ地域の特性をよりよく理解し、的確なサービスを提供できる。LRPの担当分野としては、舞台芸術研修の手配、文化プログラムの企画、資金調達、ゴノケンドロ活動への参加促進などが挙げられる。

ゴノケンドロでは、非常勤の司書（通常は女性）が図書館の活動を担当している。ゴノケンドロのサービスは万人向けであり、その利用や活動への参加にあたり会員になる義務はない。しかし図書館から本を借りたりゴノケンドロ活動の企画・運営に携わるためには会員になることが求められる。すべての教員、中等教育学校の生徒、地域の若者、地域住民はゴノケンドロの会員になることができる。

多様なステークホルダーの参画によるこうした集合的な取り組みが農村社会に好影響を与え、ひいては地域の発展に大きく貢献している。



活動内容

地域住民の意見や要望を考慮して、ゴノケンドロ評議会とステークホルダーが課題を選定し、活動内容を決定し、BRACが必要に応じて技術支援を行う。ゴノケンドロを拠点として多種多様なステークホルダーが以下の活動に積極的に参加した。

ゴノケンドロと地方自治体

ゴノケンドロは、円滑な活動運営に向け、地方自治体に対して以下のような働きかけを行った：

- 自治体の保健関係者の協力を得て、ヒ素汚染と汚染された井戸にペンキで印を付ける活動について議論
- 自治体の病院の医師が無料で健康診断を実施する医療キャンプの創設
- 若年層が収入向上の仕事に従事し、起業にもつながる青年向け技術訓練の実施
- 児童婚、女性に対するいじめや暴力をめぐる文化活動とコミュニティの意識向上



ヒ素で汚染された井戸栓を塗料でマーキング / ©BRAC



児童婚、花嫁持参金、セクシャルハラスメント、女性と少女に対する暴力などをめぐるコミュニティの意識向上 / ©BRAC

青年グループ

青年グループは、バングラデシュで ACCU プロジェクトが立ち上げられた 5 年前から積極的な活動を展開しており、ゴノケンドロのための資金調達に加え、以下のような多様な社会文化活動を企画している：

- 社会問題に関するオリエンテーション、ディスカッション、ドキュメンタリー映画の上映（児童婚、花嫁持参金、環境開発、セクシャルハラスメント、女性や少女に対する暴力など）
- 建国記念日や国際デーに開催されるオリエンテーションや集会、討論会など
- 鳥類保護区の整備と維持管理
- 土砂崩れなどの被害防止が必要な地域での植林（特にハオール地区）
- 様々な社会問題をめぐるコミュニティ内の意識向上を目的とした、視聴覚機材を使ったプレゼンテーションを、地域の市場、組合行政事務所、ゴノケンドロ拠点など公共の場所で実施

最も一般的な活動として、絵画、作文、朗読のコンテスト、寸劇や演劇、国内外の重要な祝日に行う祭典、本の展示会、ICT フェア、アイキャンプ（眼科検診と診断の実施を目的として創設）、献血、一般向け医療キャンプなどがある。

一連の活動は各地域の課題分析とニーズにもとづいて企画されており、保健、公害の軽減、環境問題への対応などを目的としている。

BRACは、ゴノケンドロの活動の企画・実施をサポートするため、会議の開催、オリエンテーションの実施、政府との交渉、LRPによる舞台芸術トレーニングなどに関する技術支援を提供し、活動への実施を支援する資金援助を行う場合もあった。



読書の習慣を促し、本の数を増やすための展示会 / ©BRAC



自然保護、環境開発、植林（特に土砂災害の防止が必要なハオール地区）をめぐる啓発集会 / ©BRAC

原動力

一連の活動の主な原動力となったのは、自国やコミュニティ、自分自身を愛し、その成長に向けて積極的に取り組もうとする人々の意欲であった。さらにBRACとACCUに対する信頼も原動力のひとつとなった。またグループ活動、ミーティング、オリエンテーション、相談、視聴覚機材による啓発活動も展開され、収入増や生活環境の改善など日常生活をめぐるアドバイスが住民のモチベーションを高める一助となった。

障壁

- プロジェクトの活動に必要な物資 / 財源が限られていたため、活動の質・範囲・規模が低下した。
- 若者のやる気を喚起する仕組みが欠如しており、実施期間後のプロジェクト参加への経路も不明確である。
- 自治体へのプロジェクト参加を働きかける活動やアプローチが満足のものとはならず、プロジェクト全体の達成度や効果に影を落とした。ウパジラの地方開発部門はたくさんの方を抱えており、このため活動の現場を頻繁に訪れることが難しく、結果としてプロジェクトへの参加が制限されてしまう。しかし、より大きな成果を達成するためには、ウパジラ・レベルから行政のあらゆる開発部門がプロジェクトに参加することが必要である。
- 一方で、ウパジラの特定部門（医療や農業など）は積極的にプロジェクトに参加した。こうした部門は強い使命感を

持っており、さらにBRACから直接プロジェクト参加を打診されていた。またこの2部門とBRACとの個人的な交流も行政のプロジェクト参加を促す一助となった。

成果

- 青年委員会の創設により、若年層が多様な社会開発活動に参加するようになった。一例を挙げれば、青年委員会は、児童婚や花嫁持参金の廃止、女性や少女に対する暴力の減少、水中に含まれるヒ素の軽減についての社会的な意識の醸成といった活動により地域社会における役割を果たしている。同委員会は、様々な集会の企画、各地の学校体育館などでの横断幕やポスターの掲示、視聴覚機材を使ったプレゼンテーションや小規模ミーティングの開催など積極的な活動を展開している。
- 児童婚、花嫁持参金、セクシャルハラスメント、女性や少女への暴力などの問題に対する住民の意識が向上し、地域で暮らす少女たちが、コミュニティ内のあらゆる場所で安心して行動できるようになった。
- 技術訓練や研修の実施が、若者層の雇用創出と生産性の向上につながった。また訓練を修了した一部の若者が、みずから農業や店舗経営などの事業を立ち上げた。

コミュニティ / 第三者の声

BRAC教育プログラムは、2019年7月16日、チャンドプル地区のファリドゴンジ・ウパジラ講堂で、青年主導の持続可能なコミュニティ開発プロジェクトの経験を共有するためのワークショップを開催した。このワークショップから得られた教訓は以下の通りである。

- BRACゴノケンドロ主催による青年主導の持続可能なコミュニティ開発プロジェクトは大成功を収め、参加者はACCUが支援するプロジェクトに熱心に取り組むと同時に、コミュニティのさらなる発展を目指す意識向上活動に対するBRACの積極的な関与を強く求めた。
- コミュニティの人々はACCUが支援するプロジェクトから恩恵を受けると同時に多様な社会問題への意識を高め、結果的にBRACが実施する様々な開発活動にさらに積極的に参加するようになった。
- 青年主導の持続可能なコミュニティ開発プロジェクトを通して、教育機関における衛生意識の向上活動をめぐる需要が高まった。次のステップには若者たちによるこうした課題への対応が望まれる。初期段階として、まず若者たちがプロジェクトを始動し、状況分析と評議会との話し合いを行い、その上でBRACにプロジェクトを提案することになる。また青年グループが季節ごとに集めた地域の農作物を市場で販売し、その収益をゴノケンドロの活動に回すなど、ゴノケンドロの収入源となる活動を企画することも可能である。
- さらにこのプロジェクトからマドラサ教育（イスラム教を中心とした教育）に対する需要も生じた。政府当局は、BRACの教育関連活動にマドラサを組み込む対応の実施を要請した。

協働の仕組み

ゴノケンドロの活動は、BRAC、ACCU、地方自治体、さらにそれぞれの多様なステークホルダーが一丸となり、地域社会の積極的な支援のもとで、持続可能なコミュニティの開発を目指して展開されている。ゴノケンドロのあらゆる活動は、各コミュニティが選出した11名の評議会議員が運営・管理する。

BRAC 教育部門と ACCU は、持続可能なコミュニティ開発に向けた協力に関する覚書 (MoU) を交わしており、意欲的かつ生産的な ACCU との協力を実現した。このプロジェクトでは、多様なステークホルダーの参画と集団的な取り組みを通してコミュニティ開発のための様々な活動を展開した。参加者は ACCU が支援するプロジェクトに熱心に取り組むと同時に、コミュニティの発展に向けた BRAC および ACCU のさらなる支援を強く求めた。

学習について

プロジェクトの最後に、フォーカスグループ・ディスカッション (FGD) を 1 日実施した。この場を通して参加者は：

- ・参画者・受益者としての視点から活動の質を評価できるようになった。
- ・様々な活動が人々の暮らしやコミュニティに与える影響を理解できるようになった。
- ・小中学校および一般向け ICT モジュールの効果を学んだ。
- ・地域の文化や資源を活用した芸術、歌、舞踊などの地域伝統を振興することの重要性を理解できた。プロジェクトでは、地域のリソースパーソン (LRP) が指導する芸術・歌・踊りのトレーニングを実施している。



チャンドプル地区で ACCU のプロジェクト活動に携わる多様なステークホルダーと ACCU プロジェクトパートナーが参加したアイデア共有会 ©BRAC



一般人が利用できる医療キャンプの診察 ©BRAC

タイムライン

実施年	内部調整	外部(コミュニティ)の参画
2015	<ul style="list-style-type: none"> ・ BRAC と ACCU による現行プロジェクトの情報共有 ・ BRAC 本部で青年主導の持続可能なコミュニティ開発プロジェクトに関する説明会とワークショップを開催 ・ ACCU 職員によるプロジェクト実施地区の訪問 (チャンドプル地区のソラ・ゴノケンドロ、プラモンバリア地区のシャバジュブル・ゴノケンドロ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各ゴノケンドロで、コミュニティ活動に従事する青年グループを結成 ・ プロジェクト実施地域の若年層を対象に、ACCU 職員によるオリエンテーションを実施 ・ バングラデシュでプロジェクト活動を開始

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年9月8日、BRAC と ACCU が覚書に調印 ・ 地域ステークホルダーに参画を提案・中核となる青年グループの育成 ・ 地域の課題を抽出 ・ 若年層による持続可能なコミュニティ開発プロジェクトへの参画 	
2016	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の課題抽出と優先順位付け ・ プロジェクトスタッフと青年リーダーの共通理解を深め、能力開発を実施 ・ プロジェクトに 6 ステップのアプローチ (ACCU 提供) を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体がプロジェクト活動に参画 ・ LRP がプロジェクト活動に参画
2017	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民を巻き込んだ活動ベースの分科会を創設 	<ul style="list-style-type: none"> ウバジラ・レベルの政府関係者がプロジェクト活動に参画 ・ 青年委員会と分科会が合同で環境問題をめぐる啓発活動を実施 ・ 地滑り防止のためハオール地区を中心に植林を開始 ・ 渡り鳥の殺処分を廃止し、鳥の巣を保護して安全な環境を確保するなど自然保護に関する啓発活動を開始 ・ ドキュメンタリー映画の上映会を通して多様な社会問題に関する啓発活動を開始
2018		<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト活動の実行にウバジラ・レベルの政府関係者が参画 ・ 医療キャンプ/健康キャンプで無料健康診断を実施 ・ 学生を対象に基礎的な ICT 識字トレーニングを実施 ・ 若者の自営化を目指し生計スキル開発トレーニングを実施
2019	<ul style="list-style-type: none"> ・ [持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援] と銘打った新プロジェクトを開始 ・ 各ゴノケンドロで、隔月開催の進捗状況検討会を開始 ・ 全ゴノケンドロで、ACCU プロジェクトのベストプラクティスに関する取り組み規模の拡大を計画 ・ FGD を実施し、プロジェクト活動の有効性を評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトに多様なステークホルダーが参画
2020		<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援に関する国際ワークショップをダッカの BRAC センターで開催 ・ 持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業の ACCU プロジェクトパートナーがチャンドプル地区のプロジェクト実施地域を訪問 ・ チャンドプル地区で ACCU プロジェクトの活動を展開する多様なステークホルダーと ACCU プロジェクトパートナーによるアイデア共有セッションを開催

月次活動状況		
期 間	内部調整	外部(コミュニティ)の参画
1月 ～ 3月	青年グループ、政府、BRAC	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建国記念日、国際デーの祝賀会に関するオリエンテーション、集会、ディスカッション ・ 医療キャンプの無料健康診断 ・ 学生向け ICT トレーニング
4月 ～ 6月	青年グループ、政府、BRAC	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療キャンプの無料健康診断 ・ ヒ素汚染の低減を目指す取り組み ・ 社会問題に関するドキュメンタリー映画の上映
7月 ～ 9月	青年グループ、政府、BRAC	<ul style="list-style-type: none"> ・ 植林活動 ・ 医療キャンプの無料健康診断 ・ 学生向け ICT トレーニング
10月 ～ 12月	青年グループ、政府、BRAC	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生計スキル能力開発トレーニング ・ 鳥類保護区の保守を通じた鳥類の保護活動 ・ 建国記念日の祝賀会に関するオリエンテーション、集会、討論会 ・ 医療キャンプの無料健康診断 ・ 社会問題に関するドキュメンタリー映画の上映

略語一覧

BRAC: Bangladesh Rural Advancement Committee
MCLCs: Multipurpose Community Learning Centres
ACCU: Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO
SMC: School Managing Committee
MoU: Memorandum of Understanding
DYD: Directorate of Youth Department
LRP: Local resource persons
ICT: Information and Communication Technology

3-2. インド

マハラシュトラ・ジーンバンク (MGB) プロジェクトの 情報管理・教育・コミュニケーション (IEC)

対象エリア	インド、マハラシュトラ州
社会課題キーワード	学習者の居住環境から切り離された学校教育コンテンツとプロセス、州全体のコミュニティにとって貴重かつ有用な生物資源の侵食、生計手段と栄養の確保、知識創出と認識をめぐる植民地性
統括 / 後援組織	環境教育センター (CEE)
実施期間	2014 年～継続中
参照 URL	www.gotul.org.in (マラーティー語のみ、英語版は数ヶ月以内に作成予定)

背景と目的

マハラシュトラ・ジーンバンク (MGB) プロジェクトの情報管理・教育・コミュニケーション (IEC) は、生物多様性の保全を目的とするコミュニティ主導の成功事例に関する文書化・検証・普及を目指す大規模 MGB プロジェクトの 8 部門のひとつであった。このプログラムは、保全生物学、人間生態学、社会科学を一体化し、専門分野と制度的なプラットフォームの間にあるギャップを埋めるために概念化され、実施されたものである。本グループは、マハラシュトラ州の 5 つの研究機関と 15 の NGO の専門家で構成され、多様性の保全をめぐる 8 大分野(森林、草原、農業生態系、家畜、海洋生態系、湿地と淡水生態系、情報管理教育とコミュニケーション)に関する活動を展開した。

MGB プロジェクトで IEC が取り組みを行った主な課題は以下の通りである：

1. 生物多様性の情報と州内の学生の学習レベルに関するベースライン (基本情報) の欠如。
2. マハラシュトラ州の生物文化的な現状および持続可能性の課題を踏まえた生物文化的な多様性に関する学習カリキュラムの策定に必要な学科、成果、プロセス、リソースに関する理解の醸成。
3. マハラシュトラ州全域の学習者に適した、現場検証済みで学校 / 大学ベースの生物多様性登録 (SBR) に関する方法論のハンドブック、および教材キット作成の必要性。
4. 学校のプロジェクト、トピック、教材、費用、学習成果などの現状に関する全国規模調査の不足。
5. 州の社会文化的・自然環境的な事情を踏まえ、「食の多様性」に関する生徒と教員の理解を深めるための適切な指導法の 策定。
6. 持続可能な変化のための主題 / 推進力となる教育の重要性に対する全体的および開発部門内の認識の欠如。
7. 生物多様性に関する国民の意識を高めるため、関連情報の管理・発信に必要な現地語による参加型プラットフォーム整備の必要性。

立ち上げプロセス

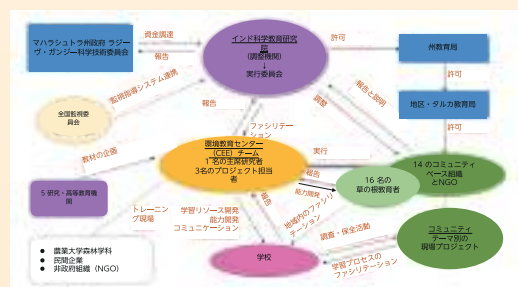
このプロジェクトは、マハラシュトラ州政府のラジーヴ・ガンジー科学技術委員会による大規模な取り組みの一環として行われた。活動プロセスには、国際的に著名な生態学者であるマダヴ・ガッギル教授の多大な協力支援を得た。保全の優先事項、取り組み項目、戦略については、生物多様性の資源に依存する地域社会の伝統的・経験的な知識と慣行、非

政府組織、各地区の学識経験者が参加する州全体の協議プロセスを通じて決定した。このアプローチが州政府機関に受け入れられ、革新的なプロジェクトに参加できるコミュニティベースの組織がすでに存在していたことがプロジェクトの主な原動力となった。公的な研究機関における活動の優先順位はいまだサイロ化 (縦割り) がいちじるしく、多様なステークホルダーが一堂に会して共通の目標に向かい取り組むためのプラットフォームや慣行が確立されていないことが克服すべき大きな課題となった。また MGB プロジェクトの IEC では、特にステークホルダーの間で、保全と持続可能な開発に向け重要な推進力となる教育の重要性をめぐる認識不足が障害となった。教育に対するこうした認識不足は、教育とはコミュニティの社会経済的プロセスから切り離された長期的な投資であるという既存概念によるもので、万人のための教育に後ろ向きなこれまでの伝統が生んだ負の遺産でもある。

主な関係者

地域コミュニティは、生活・文化的なモチベーションとしての生物資源の持つ意味の重要性を踏まえ、参加型の調査や現場における保全活動を実施した。コミュニティベースの組織が地域レベルの過程を支え、中期的な財政支援を受けてさらに大きな義務を担った。州内の約 200 校が参加し、能力開発の機会創出、学習方法・各種リソースの拡充、モチベーションとなる特別な取り組みに対する認識を踏まえ、生物文化的な多様性と持続可能性に関する学習カリキュラムの検証を行った。州政府の科学技術委員会はその任務を遂行し、画期的なプロジェクトの企画と実施に向けた財政支援を行った。

CEE は、生物多様性の保全教育とネットワークの構築という使命を中期的な財政支援のもとでさらに推進できるよう、他のパートナー機関と同じモチベーションのもとで多様なステークホルダーと協力しながらプロジェクトを企画・実施した。



活動内容

プロジェクトでは、コミュニティが生計やその他の文化的ニーズのために依存している様々な生物資源の調査と参加型の保全方法に焦点を置いた。参加型の活動環境は、PSMが大規模な協議プロセスを通じてパートナーと緊密に連携することで実現した。また PSM の参加強化を目的とした一連の能力開発も実施した。若い世代のための草の根レベルの保全活動、政策提言、生息地に関連した学習アプローチなどに関する知識の構築と共有が、継続的な取り組みを通じた持続可能な地域づくりに役立った：

- ・ 州内の学生が利用できる生物多様性に関する情報や学習水準をめぐる基本的な情報が欠如していることを受け、州内の多様な地域にまたがる 16 クラスターの学生 300 人以上を対象に、ベースライン調査を実施した。この調査では、居住地域の周辺に生息するさまざまな種類の樹木、野生の食用植物、魚、蝶について、その名前を挙げられる数をもとに生徒の知識量を把握した。さらに生徒が数えられる植物の種子の数をもとに環境教育プロジェクトの実施に必要な年齢相応の数学的能力を測定するとともに、ジェンダーや地域の交配をしない有機農業に関する価値観や選択肢に関する評価も行った。
- ・ カリキュラム開発の過程では、豊かな自然と文化的な事情を踏まえ、MGB プロジェクト地域への広範囲にわたる現地視察、パートナー組織、教師、生物多様性の専門家、教育学者、教科書作成者、生物多様性とコミュニケーションの専門家との協議を行った。
- ・ CEE チームは、教員、学生、および草の根の環境教育団体「パリアヴァラン・シークシャン・ミトラ (PSM)」を対象とした研修・能力開発活動を外部の専門家と協力して企画し、地方自治体や学校との調整や、知識豊富なコミュニティ住民の発掘とリソースパーソンとしての特定や Anandshala Shibir (アナンズハラー・シビル=教師と学生のワークショップ) のファシリテーション活動を担うパートナー組織と共同でこの活動を実施した。Anandshala という言葉は楽しい学校を、マラーティー語の shibir はキャンプ/ワークショップをそれぞれ意味する。Anandshala Shibir では 2 つの重要アプローチについて、教員と学生に実践的なトレーニングを行った。第一の活動はシバル・フェリ (ShivarFeri) と呼ばれる周辺地域の視察で、3 つのレベルで地域の生物多様性を探求した。1. 風景、水、住民の居住環境を含む学習者の周辺の広範な地域における生物多様性の概要を把握する、2. 生物多様性を構成する要素間の相関関係を調査する、3. 学際的なスキルと数学的能力を活かし、学習者が興味のあるトピックについて詳細な調査を行う。第二のアプローチとして、教育政策により構成主義的な学習アプローチが評価手法として義務づけられたことを受け、学習者の自然・文化的な生活環境と連動した学校プロジェクトを実施した。
- ・ その他の重要な共同研究分野として挙げられるのは、異なる地域や社会的背景を持つ生徒たちの食の多様性に関する調査、学校プロジェクトの現状、生物文化遺産に関する文書化とコミュニケーションのための文字を超えた手法の活用などであった。CEE チームは、草の根の環境教育団体である PSM の 16 名のメンバーと協力し、こうした調査を実施するための能力開発プロセスを担った。この種の協働は最高水準の活動品質を保証するものではなく、より慎重な当事者間の調整と品質確認を要する場合があるものの、費用対効果と持続可能性の観点から不可欠な草の根の能力開発という点では欠点を補って余りある利点があった。



作物と害虫の調査 / © Dhananjayare (CEE)



Anandshala Shibir (アナンシャラ・シビル) での屋内セッション - 教員 - 学生ワークショップ / © CEE

原動力と障壁

障壁

- ・ 変化を起こす推進力としての教育に対する評価が低い (教育は長期的なプロセスである)。
- ・ 保全活動に学校や生徒を参加させる「有効な」アプローチの普及。
- ・ 主に生物多様性の豊かな地域やこうした環境に依存する地域でインターネットの接続や物理的な場所の環境が整備されていない。
- ・ コミュニティ、組織、学校におけるコンピュータ・インフラの不足と活用能力の欠如。
- ・ 草の根ファシリテーションに対する PSM の財政支援が極めて少ない。
- ・ 基礎的な教科に関する生徒と教員の能力水準が低い。
- ・ 学校レベルでは教員の能力とモチベーションに極めて大きな差があり、州政府が公的教育をめぐる投資から段階的に撤退しつつある政策環境や、教師・学校経営陣が抱える学業以外の業務負担といった事情がさらに問題を複雑化している。

原動力

- ・ 取り組みの優先順位とコミュニティ中心の環境保全の方法を決める会議を通じて設定した、多様なテーマにもとづく集合的なビジョン。
- ・ プロジェクトを開発し、当局の承認を得るために要した 5 年間のプロセスにおける多様な関係者の忍耐力。
- ・ 学習アプローチの策定とその有効性の検証に取り組む 5 年間にわたる大規模な実施期間。
- ・ 財政支援の遅れや財源不足という障害を乗り越え、人的コミットメントを維持する CEE の組織力。
- ・ CEE および広義の PSM プロジェクトチームにおけるモチベーションの高さ。
- ・ 異なる 15 以上のパートナー組織との効果的な協働。
- ・ マラーティー語使用に対する全体の合意。
- ・ 喫緊のニーズに対応する際の取り組み範囲と資金配分に關する柔軟性。

成 果

- ・マハラシュトラ州の生物文化的な多様性と持続可能性に関する教育のためのカリキュラムの枠組み作成と検証、文書化と公開。
- ・生物多様性に関する情報のベースライン調査をめぐるシバルフェリ手法および生息地に関する問題解決型学習 (H-PBL) の有効性。マハラシュトラ州の学生と教員の間に見られた価値観の変化をプロジェクト介入前後に測定し、その結果を政府モニタリング委員会へのプレゼンテーションで報告。
- ・マラーティー語と英語による生物多様性の情報および教育に特化したウェブサイト (www.gotul.org.in) の開設。
- ・生物文化的な多様性と持続可能性について教師と学生のために企画した3日間の宿泊キャンプ/ワークショップモジュール。州内 180 人の教師と 350 人の学生が参加。
- ・NGO、教育・研究機関、150 以上の意欲的な学校・教師、16 の PSM から成る全州ネットワークの構築。
- ・地域に根ざした組織の能力強化を通して地域の事情に合わせた生物多様性に関する教育を促進。
- ・プロジェクト・アイデア、使用する教材、費用、約 1000 人の学生に対する学習成果の調査を通してプロジェクト活動と教材の内容を明文化。
- ・学校における既存の問題解決型学習 (PBL) の実践は、国や州の教育政策が採用する構成主義的な学習法と一致せず、参考資料や文具、通学などへの出費が親にとって大きな経済的負担となっていた。この問題は、学校の教師が構成主義的なアプローチを理解しておらず、プロジェクトのアイデアを自分たちで策定する能力がないことにも関係している。この問題を解決すべく、中等教育・高等教育レベルに焦点を当てたプロジェクトアイデアバンクを創設し、150 校以上の学校で試験的に実施した。生徒は Anandshala Shibir 生息地に関する問題解決型学習に関する実践的な研修を行った後、みずから選択したプロジェクトを学校で実行した。このプロジェクト・アイデア・バンクでは、60 以上のプロジェクトの題目を、目的、年齢の適正、テーマの関連度、必要なリソースの詳細情報、方法論とともに提供している。これが実践的なテストを通じて、教員と生徒の双方が構成主義的なアプローチをよりよく理解するのに役立ち、学習者の文化的資本、地域の環境、および人材を学習リソースとして活用し、その過程で関連性と活用度の高い知識を創出できた。また地域の環境やコミュニティを学習リソースとして活用する構成主義的な手法により、プロジェクト・アイデアをコピー＆ペーストするだけの作業に対する無駄な支出を削減できることが証明された。
- ・マハラシュトラ州全域の学生を対象とした「食の多様性」の調査を政府モニタリング委員会にポスター研究として報告。
- ・プロジェクト成果の一部 (生物文化の多様性と持続可能性に関する教育をめぐるカリキュラムの枠組み、マハラシュトラ州の学生の食の多様性に関する調査) が、インド工科大学 (IIT) ボンベイ (現在のムンバイ) 校で開催された国際学術会議のプレゼンテーション研究として選出。
- ・「Lagnala Yayla Lagtay'or 'A Very Curious Wedding」- マハラシュトラ州の生物文化遺産を描いた写真芸術展を 2019 年 10 月 10 日～13 日、インド科学教育研究所 (IISER)、プナーで開催。MGB の IEC プロジェクトの一環として、展示した写真は PSM の作品から選ばれたもので、先住民コミュニティ・遊牧民・漁民から写真家として選ばれた学生と教員が、みずからの暮らしと周囲の文化をめぐるさまざまな視点を表現した。芸術や表現の手法として写真を選択することにより、多くの学習者が、多様な解釈の余地がある「高度な芸術や文学」という言葉を用いてみずからを表現し、直面する葛藤を克服する方法を見つけたといえよう。ここで紹介された鳥たちやその他の野生動物、さまざまな 風景や水辺の景観、生物多様性と儀式や

ジェンダーとの関連性、慣習的な贈り物、さらにゴンドの先住民族のコミュニティに属し、自然の尊重と男女平等を基盤とした思想や伝統的な学習機関としてのゴトゥル (木や土の壁を持つ部族の小屋) など、生物文化の多様性を称える写真や体験型の展示 (installation art) がなされた。展覧会というフォーマットを活用することにより、見学者が写真家と交流し、各作品の裏にあるストーリーに耳を傾けることができた。CEE が企画した本展をきっかけに、生物多様性が住民の生活や文化を支えている様々な側面、保全をめぐる課題、さらにこうした取り組みを楽しみながら実行し若い世代に伝えていくための手段について活発な議論が交わされた。また国連生物多様性条約 (UNCBD) や保全目標などの国際条約に関して、きわめて地域主導かつボトムアップ型の手法で意識を高めることができた。



ゴトゥルウェブサイト開設プログラムで先住民族の食と種を展示
©Savita Bharti (CEE)



マハラシュトラ州の生物文化遺産をテーマにしたフォトアート展
「A Very Curious Wedding」における遊牧民の
生活紹介コーナー / ©Savita Bharti (CEE)

協働の仕組み

MGBプロジェクトでは、20 の組織からなる大規模な集合体の中に、企画から実施、報告までの共同作業の仕組みを組み込んでいた。参加するステークホルダーの多様性を踏まえると、強固なファシリテーション、調整、臨機応変な対応が必要であり、プロジェクトの実施では 14 のパートナー組織との調整と協力が重要な課題となった。CEE チームは、国レベルのホスト機関として同州で UNDP-GEF-Small Grants Program を実施した経験と、コミュニティベースの多様な組織との連携能力を活かし、効果的に業務を遂行した。パートナー組織と連携した PSM のネットワークを活用するという戦略的な決定は、さまざまな面で成功を収め、さらに付加価値としてボトムアップ型アプローチの強みと弱点を理解することもできた。

学習について

このプロジェクト全体の目標は、学校での学習プロセスを地域レベルでの保全・発展プロセスに結びつけ、マハラシュトラ・ジーンバンク (MGB) における、より大規模な保全プログラムに学習とコミュニケーションを組み込むことであった。

こうした大規模かつ複雑なプロジェクトでは、「コミュニティ」という言葉がさまざまな定義を持つ。この多様な定義を一体化して能力開発や現場アプローチの検証、保全活動を行うことにより、村レベルでの地域づくりプロセスの持続可能性を高めることができた。地域社会は、PSM、教員、学生のコミュニケーションと能力開発、ならびに生徒たちによる知識の創出と保全活動から恩恵を受けている。

村レベルを超えたコミュニティ（指定部族、遊牧民、伝統的な漁業・農業などのコミュニティ）は、プロジェクトの重要なステークホルダーとなった。フォーマルな科学的手法の助けを得て、コミュニティの伝統的かつ経験的な知識を活用した保全や生計手段に関する地元主体の生態系アプローチは、持続可能な地域づくりに向けたこのプロジェクトの大きな特徴であった。さらに本プロジェクトでは、地域の知識や学習を文書化して共有するプロセスにより、異なるコミュニティ間での相互学習が実現した。学習アプローチは、不利な立場にあるコミュニティが、公的な教育機関による学習や保全の場で、みずからの「文化的資本」を活用して尊厳を取り戻すことを目的に策定・検証された。コミュニティレベルの学習には、リーダーシップ、より広義の発展的な文脈における保全に向けた経験的な知識の活用、持続可能な収穫技術、農産物のマーケティング、保全ガバナンスなどが含まれた。生徒たちは、身の回りの生物多様性やその有効活用について、各自が興味を持つテーマをもとに実生活で得た知識を使いながらプロジェクトを実行し、その成果を母語で伝えることができ、地域の知識人の指導により伝統的なノウハウや習慣、生物多様性を調査する科学的な手法、保全をめぐる課題、ポジティブな取り組み方などについても学習した。多様な調査・研究、学習リソース、能力開発モジュールにより学校内の教育・学習体験の質が向上し、州レベルで教員、生徒、保護者のコミュニティに恩恵をもたらす結果となった。



草原研究に取り組む学生と教員 / ©CEE

2015年 3月		多様なステークホルダーとのカリキュラム・フレームワーク・ワークショップ
2015年 8月		草の根の教育者によるカリキュラム・フレームワークとテーマ別学校活動に関する能力開発
2015年 9月	ゴトゥル誌 1号発行	
2015年 12月	成果ベースの枠組み作成	
2016年 3月		生物文化的な多様性の文書化におけるマルチメディアツールの活用に関するPSMの能力開発
2016年 5月	ゴトゥル誌第2号発行	
2016年 8月	シバルフェリ教材キットおよびアナンシャラモジュールの開発と印刷-教員と学生が参加する3日間の滞在型ワークショップ	
2016年 9月～ 11月		アナンシャラ・シビル: シバルフェリ-教員・学生ワークショップシリーズ-1「近隣の生物多様性探訪」を実施
2017年 2月		生物文化多様性マッピングに関する教育者ワークショップ
2017年 5月	外部専門家による中間レビュー	
2017年 9月		アナンシャラ・シビルシリーズのための教育者オリエンテーションと計画策定ワークショップ
2017年 11月～ 12月		アナンシャラ・シビル: H-PBL 教員・学生ワークショップシリーズ-2を実施
2018年 5月	ウェブサイト作成 www.gotul.org.in	ホームページ開設と生物文化の多様性に関する公募展の開催
2018年 9月		選抜学生・教員・PSM向けメディアと写真の活用ワークショップ
2018年 11月～ 12月		アナンシャラ・シビル: 影響評価・教員・学生ワークショップシリーズ3を実施
2019年 10月		Lagnala Yayla Lagtay (A Very Curious Wedding) 18の異なるコミュニティに属する写真家とのコラボレーションによるキュレーション写真アート展を開催
2019年 ～ 2020年	各種調査書の完成、論文執筆、最終報告書の作成(継続中)	

略語一覧

MGB: Maharashtra Gene Bank
 IEC: Information Management, Education and Communication
 CEE: Centre for Environment Education
 SBR: School/College-based Biodiversity Registration
 PSM: Paryavaran Shikshan Mitra
 H-PBL: Habitat Project-Based Learning
 PBL: Project-Based Learning
 IIT: Indian Institute of Technology
 IISER: Indian Institute of Science Education and Research
 UNCBD: United Nations Convention on Biological Diversity
 UNDP: United Nations Development Programme
 GEF: Global Environment Facility
 EE: Environmental Education
 ESD: Education for Sustainable Development

タイムライン

実施年	内部調整	外部(コミュニティ)の参画
2014年 1月	プロジェクトの開始、チーム結成など	
2014年 12月		<ul style="list-style-type: none"> PSM (草の根教育者) のEE・ESDアプローチに関する能力開発 パートナーのプロジェクト地域や学校への現地訪問 アナンシャラ-H-PBLワークショップシリーズ

プロジェクト「プラジュワラ」： 学校内の WASH(水と公衆 / 生活衛生) モデル展開の検証

対象エリア	インド、ラジャスタン州
社会課題キーワード	水、公衆衛生、生活衛生、保健、女子、初等教育
統括 / 後援組織	環境教育センター (CEE)
実施期間	2018 年～2021 年
参照 URL	www.cceindia.org

背景と目的

第 12 次 5 年計画 (2012 年～2017 年) のためのインド国家計画委員会の報告書によると、63%の学校に女子用の個別トイレが設置されていなかった。非営利の教育団体「プラタム」の 2016 年の年次教育状況報告書 (ASER) によると、インドでは 32%の学校でトイレが使用可能な状態ではなく、3.5%の学校では衛生設備が一切整備されていなかった。ASER 報告書は、プラタムが、インドの各州・農村地区の子供の学校教育と基礎学習レベルに関する年間予測の提供を目的とした年次調査で、2005 年から毎年実施されている。(http://www.asercentre.org)。

女子トイレについては、4 割が使えないことが判明している。多くの学校トイレは、政府によって定められた建築基準を守らずに造られていた。この不十分な衛生設備が、農村・半都市部の多くの学校で女子の中退率を高める原因のひとつとなっている。さらに学校をめぐる新たな問題として、インド政府の Swachh Bharat Swachh Vidyalaya Mission(グリーン・インディア・グリーン・スクール・ミッション) が発表した統計によると、手洗いのための指定スペースを備えた学校は全体の約 50%にとどまっている。開発途上国では、水、公衆/生活衛生の不備に関連する疾病が大きな負担となっている。消化器疾患の 88%は、不衛生な水の供給や不十分な衛生状態によって引き起こされていると推定される (WHO, 2004)。女子も男子も学校の水や公衆 / 生活衛生をめぐる環境からさまざまな影響を受けており、これが学習機会の不平等を助長している。学校の不十分で劣悪な衛生設備は、特に月経期間中の女子生徒や女性教員の出席を困難にしている。

公衆 / 生活衛生環境の不備に対して、より脆弱なのが女子生徒である。公衆 / 生活衛生の実践を促進することにより、WASH (水と公衆 / 生活衛生) をめぐる行動が改善され、生徒たちの健康にプラスの影響を与えられるだろう。こうした事情を受け、ラジャスタン州初等教育委員会と国立証券取引所財団は、「カスターバ・ガンジー・パリカ・ヴィディヤラ (Kasturba Gandhi Balika Vidyalaya: KGBVs) と呼ばれる小学校高学年 (6～8 年生) の全寮制女子校を対象とした包括的な WASH 介入プロジェクト [Prajwala- Swachh Balika Swachh Vidyalaya (プラジュワラ-グリーン・インディア・グリーン・スクール・ミッション) を提案した。カスターバ・ガンジー・パリカ・ヴィディヤラ・スキームは 2004 年 7 月に開始され、主に指定されたカーストおよび部族、その他の下位カースト、少数派コミュニティに属する 6～8 年生の女子生徒が学ぶ全寮制の学校を整備した。このスキームは、女性の識字率が全国平均を下回り、識字率の男女格差が全国平均を上回る教育水準の低い地区で実施されている。ラジャス

タン州では、13 の重点地区に 200 カ所の KGBV が設置されている。環境教育センター (CEE) はこのプロジェクトの専門知識と実行を支援するパートナーであり、さらにユニセフが技術パートナーとなっている。プロジェクトは現在もラジャスタン州内の KGBV200 カ所で継続中である。

プロジェクトの主な目的は：

- 1.KGBV の生徒、教員、および周辺コミュニティの WASH に関する意識向上、能力開発、行動の変化
- 2.KGBV の既存 WASH 施設の改修と改造ならびに実績基準の設定による KGBV 内の WASH 慣行の遵守
3. 持続可能性の確立に向け継続的なモニタリングを伴う運営・維持管理の手順を定めることである

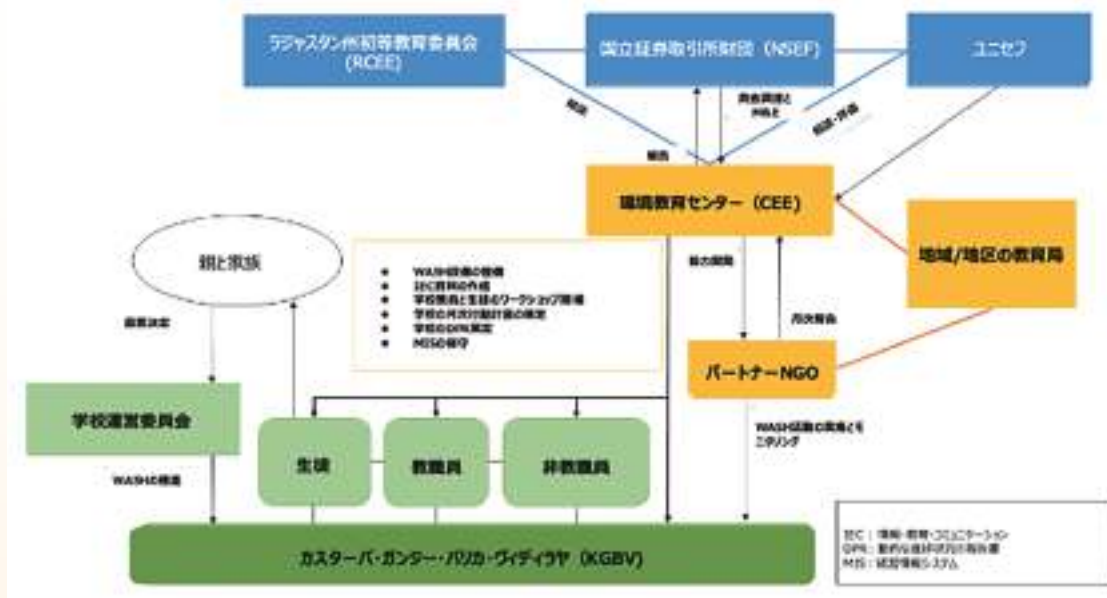
立ち上げプロセス

この取り組みは、ラジャスタン州初等教育協議会と国立証券取引所財団の CSR 部門によって開始された。CSR 基金では、ラジャスタン州初等教育委員会による KGBVs への包括的な WASH の導入を支援し、インド環境・森林・気候変動省中核研究拠点 (CEE) を専門知識と実行パートナーに、ユニセフを技術パートナーに据え、プロジェクト [Prajwala-Swachh Balika Swachh Vidyalaya (プラジュワラ-グリーン・インディア・グリーン・スクール・ミッション)] を企画した。

主な関係者

関連ステークホルダーには、国立証券取引所財団 (NSEF)、ラジャスタン州初等教育委員会 (REEC)、ユニセフ、CEE、NGO、地域 / 地区の教育局、KGBV 職員 (教員・非教員)、KGBV で初等教育を受ける女子生徒、学校運営委員会と女子生徒の保護者 (コミュニティ) などが含まれる。

NSEF は援助団体であり、CSR 基金の立ち上げを通じてプロジェクトの運営を資金面で支援した。REEC は州内の初等教育に焦点を当てて教育の質的な向上を行い、学校に対する重要なアプローチとしてプロジェクトに直接的に関与した。70 年以上にわたり 190 カ国以上の子供たちと家族の生活改善に取り組んできたユニセフは、プロジェクトの技術パートナーを務める。さらに CEE は、プロジェクトの実行者として資金配分、予算計画、活動計画、パートナー NGO や学校のモニタリング、州、地区、ブロックレベルの職員との対話の実施、学校内の WASH 設備の整備、IEC 資料の作成、教員と生徒のワークショップの開催、学校における月次行動計画の作成、学校の活動進捗報告書 (DPR) の作成、管理情報シ



システム (MIS) の保守、NSE への報告を担当する。パートナー NGO は、プロジェクトを遠隔地の学校で展開するための重要な支援を提供し、各地域における実務経験を通して農村部でのプロジェクト推進の大きな原動力となっている。さらに CEE が、プロジェクトの成果達成を目指して NGO の能力強化を実施した。地域 / 地区レベルの行政機関 (ラジャスタン州政府の教育局や課) は、プロジェクトのバックボーンとして学校のニーズを把握し、活動をモニタリングするとともに、学校と NGO の関係構築や WASH 対策の実施に向けた学校訪問のスケジュール調整を手がけている。

学校レベルでは、KGBV の教員が非公式な手段で WASH 対策のモニタリングと実施に携わり、WASH 対策のための運営・管理補助金を有効活用している。また職員は、学校の公衆・生活衛生をめぐる環境維持を担当する。女子生徒たちは、知識、心構え、慣行レベルで WASH を実践し、家庭にもメッセージを伝達する役割を担う。さらに生徒の保護者たちの間でも、学校運営委員会 (SMC) の会議を通じて、学校における WASH 基準策定の必要性をめぐる意識が高まった。

活動内容

教員と女子生徒のためのワークショップを通じた能力開発、および学校内の WASH 設備改修は、持続可能なコミュニティ開発につながった主な活動である。具体的には、個々のレベルで WASH 設備を管理するため、各ステークホルダーの能力開発を行う研修およびワークショップ学校やコミュニティにおける衛生面での新たな / 既存の問題に対処するため、学校職員、生徒会、思春期の女子グループやその他の生徒たちに向けたトレーニング、廃棄物管理、水、公衆 / 生活衛生をめぐる問題の解決策について非教職員を対象とした体験共有ワークショップを開催した。ワークショップは多様なレベルのステークホルダーに行動変化を促すことに焦点を当てたもので、学校内で利用可能な WASH 設備を効果的に管理するため、ステークホルダーに共同で行動を起こすように指導した。指導で活用した双方向の方法には、教育的なゲーム、優れた実践方法のデモンストレーション、活動を引き出すためのグループディスカッション、読み聞かせ、地域の見学、映画鑑賞、学校内にある施設の地図と図表の作成と学習などが含まれた。また朝礼や生徒寮・食堂などの空間を利用した対話型の手法も活用した。さらに子供が使いやすい WASH 設

備を、教育省、ラジャスタン州政府、およびユニセフのガイドラインに沿って教員と生徒たちの積極的な参加のもと建設した。

基準 (ベースライン) 調査の主な発見として、当事者意識の低さと水と衛生施設の管理不足が指摘された。この問題を解決するため、教員研修ワークショップを開催し、教員が自分たちの学校を包括的に可視化し、利用可能なリソースや既存の施設を活用して学校を変えていく方法を考案する作業を通じて能力強化を図った。教員たちは、WASH に焦点を当てたモデル校に関する意見を共有し、教室の増築、図書館やコンピュータ教育施設、技術機器、教室でのやりとりに必要なスタッフの増員など必要な施設・設備を含む要望のリストを作成した。

またワークショップでは、キッチン、衛生区画、固形廃棄物管理システム、排水、下水道、寮など、KGBV 内の WASH 関連施設・設備の写真をもとに教員が自分の勤める学校を見直し、改善点を特定する作業を実施した。さらに簡潔で経済的にも実行可能な優良事例を紹介した結果、行動計画案の抜本的な変更が行われ、WASH を優先した制度的仕組みを整備し、学校の WASH 施設をめぐる行動変革と運用・保守の強化につながった。CEE のチームは学校を訪問し、プロジェクト実施をめぐる指針やトラブルシューティングを行う「手とり訪問指導」により、取り組みを正しい方向へと導いた。教員たちも、学校の一般的な施設・設備の要件を満たすよりも WASH 設備の再建こそが最大のニーズであると感じることができた。一連の改革により、学校経営陣は既存の WASH 設備の改築と学校助成金を活用した増強に着手した。またこの能力開発が功を奏し、多くの学校開発計画において WASH 整備の優先順位が高まる結果となった。



水と持続可能性を理解するための活動 - チットゴルガルでの教員研修 / ©CEE



KGBV Panwalia でエプロンを着け調理実習を受ける生徒会の給食委員たち
/© CEE

原動力と障壁

原動力

プロジェクトの原動力となったのは、共通の目標に向けた企業グループ、政府のプログラム、専門家たちによるパートナーシップであった。このパートナーシップにより、政府運営の学校における WASH 活動を強化するための財政支援が実現し、女子生徒がより健康的で充実した生活を送り学業成績を向上させることが可能となった。またユニセフの技術支援により、世界的にも受け入れられる基準とガイドラインに準拠することができた。さらに CEE は、学校現場における WASH 活動の実施経験を活かし、プロジェクトと多様なパートナーのためのシステムと仕組み構築を支援し、長期的な行動変容に向けたステークホルダーの教育と能力開発を行うことで、改善された WASH 実践の構築へと貢献した。

障壁

一方で問題として挙げられたのが、実施地域の地理的な規模、つまり KGBV の多くが遠隔地にあり、こうした地域で施設修理に必要な専門知識が不足していること、衛生インフラの整備などであった。また KGBV はインフラ整備を目的とした資金を毎年受け取っていたが、その資金を優先して WASH インフラ整備や関連する学内改革の喚起に使用するための学校運営面でのサポートが必要であった。女子生徒が抱える社会的・経済的・文化的な背景は困難であり、生徒に自信を付けさせる手段や、特に月経衛生をめぐる WASH 教育は難しい取り組みとなった。

この他に対応を要した主な障壁として挙げられるのは、学校職員の啓発、より広範な WASH をめぐる目標のもとで取り組みの優先順位を決めるための変革的思考の必要性、学校の決まった日常的なスケジュールの中で議論の時間を見つけたことの難しさ、職員間での争いごと、ポジティブな進捗状況のみを報告しようとする学校経営陣（ネガティブな報告を地区レベルに上げることで政府による懲罰的な措置を受けることを恐れ、学校側が活動の全体的な進捗状況を報告しがらない状況）などであった。

解決策

こうした課題を解決するために、あらゆるステークホルダー（教員、生徒、職員、学校経営陣、コミュニティ、政府、ユニセフをはじめとする技術パートナー）と連携を行う包括的なアプローチをとった。

地理的な背景や遠隔地の問題については、プロジェクトの管理を分散化し、各地域の NGO が参画して学校クラスターと連携することにより解決した。この合意により、パートナー NGO は現地でのモニタリングと報告に関する責任を負い、CEE が研修と調整作業を担当した。CEE チームは定期的に学校を訪問し、プロジェクトを通して現場の実態や変化を把握しつづけた。

保護者、生徒、教員、選挙で選ばれた政治家による学校運営委員会（SMC）が、学校改善をめぐる予算管理など特定の

役割と責任を担った。しかし SMC の計画と意思決定の能力には大きな隔たりが存在した。このためプロジェクト・プラジュワラの一環として、学校改善計画の中で WASH を優先させることを目的に、SMC 向けのオリエンテーションと能力開発セッションを実施した。また SMC に生徒の保護者が参加することにより、家族の中でも特に女性たちの行動変容を促すことにつながった。

衛生面での当事者意識をめぐる格差を埋めるため、職員を交えた企画・可視化ワークショップや生徒を対象としたテーマ別セッションで、現状改善の必要性について意識や理解を深めることができた。学校レベルでは、参加型の運営方法を通じて変化をもたらすための仕組みを強化した。ベースライン調査は、一般的な基準（学校における WASH に関するユニセフの星印評価およびグリーン・インドア・ミッションのガイドライン）にもとづく格差の特定に役立った。合同現地調査や行政当局に向けた継続的なフォローアップにより行政の教育担当者との情報格差を埋める一方、ユニセフチームが学校現場の現状改善と知識の共有に尽力した。さらに一連の学校の活動を支援するため、現在進行中の活動とプラットフォームを活用して取り組みメッセージを広く伝え、参加者の意欲を高めた。

成果

2018 年 1 月の開始以来、プロジェクト・プラジュワラは、州の遠隔地で社会から疎外されて暮らす少女たちの生活に影響を与え、少女たちとその家族、コミュニティの行動に目に見える変化をもたらしてきた。プロジェクトでは定期的なモニタリングが、フォーマットを作成して実施されている。またプロジェクトの質的な成果を把握するため、事例や斬新な試みの文書化も行っている。

2020 年 3 月までのデータによると、飲料水を注ぐ際に長柄のお玉を使用している学校は 58%、水を飲む際にコップを使用している学校は 84% となっている。これらのデータは、ポットに直接手を入れて水を飲んでいた時とは大きな違いを示している。86% の学校の調理師が調理前に野菜を洗っている。90% の学校の生徒が、調理器具を使用・洗浄後に専用スペースで保管している。58% の学校では、調理師が料理を提供する前に手を洗っている。女子生徒は月経衛生管理（MHM）のために個別のゴミ箱を使用して 76% の学校の衛生ブロックでこれを保管し、使用済みの生理用ナプキンを正しく処分している。ゴミ箱は 96% の学校に設置されており、39% の学校ではゴミの分別を行っている。ベッドの整理整頓や掃除は 98% の学校で、棚やカバンの整理整頓は 84% の学校で行われている。

質的成果として、少女たちは自信を身につけ、特に月経衛生について家族にも良い影響を与えている。学校での WASH 教育により、家族が行う習慣に疑問を持ち改善するようになったと少女たちは語る。学校レベルでは、経営陣が校内の健康・衛生インフラのニーズを優先する必要性を学んだ。大半の学校では周辺の空き地を利用して無農薬野菜を栽培するための農園を造成している。トイレやキッチン cleanliness が向上した。一連のプロジェクトの成果に関するモニタリング・システムが構築され、プロジェクト終了後も学校の活動を追跡できるようになった。一部の学校では、マハトマ・ガンジー全国農村雇用保証制度（MNREGA）など政府のスキームや、自治体が提供する財政支援を受けられるようになった。また CSR 企業から受けた支援をもとに校内インフラを増強している学校もある。本プロジェクトにより、学校経営陣による継続的な取り組みとスケールアップや問題解決の支援を目的とした現金・現物による貢献の対象となったコミュニティからは良好なフィードバックが寄せられている。

毎月定期的に学校を訪問し、重要なメッセージを繰り返すことにより、生徒やその家族に目に見える変化が生まれてい

る。

2020年3月、インド政府がCOVID-19パンデミックに対処するためロックダウンを宣言したことを受け、プロジェクトの対象校は閉鎖された。CEEチームでは、学校の教員や生徒たちと、電話や新たに作成したWhatsAppグループを通じて引き続き連絡を取りあっている。現時点で、生徒と教員の間でCOVID-19感染の症例は報告されていない。生徒たちは免疫力を高めるための健康と栄養、健康的な生活を送るための私生活や学校キャンパスにおける衛生管理など、学校で行った多様な学習セッションで学んだ教訓の重要性を理解するようになったと語り、家庭で実践している衛生習慣の写真を見せてくれた。さらに家族に対しても、感染予防のための石鹸を使った手洗いなど、プラジュワラプロジェクトの一環として学んだ多くの衛生慣行を指導している。

エピソード

KGBV Bhandari (地区：ダウサ)

ラジャスタン州最大のKGBVキャンパスを備えたこの学校では、寮長とここで暮らす女子学生たちが緑豊かな空間を作り上げている。各学校でも生徒たちも参加した学校の自治システムを構築しているが、特にこのKGBVでは、各クラス単位で同様のシステムを導入し、各チームが水、清掃、規律、食事、環境などの管理を担当している。

KGBV Toda Raisingh (地区：トンク)

KGBV Toda Raisingh 第8クラスの生徒であるキラン・ミーナは、プロジェクト・プラジュワラの一環として学校に焼却炉が設置されたことを受け、家族に頼み、自宅にも使用済みナプキンを処理する小型セメント焼却炉を造ってもらった。学校委員会のプライム・ミニスター（女子生徒会長）を務める彼女は学校で学んだ知識をもとに家庭内にも良い影響を与え、家族の女性たちが月経衛生をめぐる慣行を実践できるように促した。かつては人見知りだった女子生徒のほとんどが、今では高い自信と自意識を示している。

協働の仕組み

プロジェクトをめぐる協働の仕組みから、変革につながる影響を生みだした。CEEチームは、州、地区、地方レベルの関係省庁との緊密な調整のもと、学校内のWASHプロジェクト実施状況を監督すると同時に研修を実施した。これにより学校側と教員が互いに学び合い、経験を共有することが可能になった（学校内での広がり）。さらにこの連携の仕組みに政府の各部門も密接に関わり、ガイドラインの見直しや改訂を通してWASHの取り組みを強化し、プロジェクトの直接的なステークホルダーを超えて他の学校にも良い影響を及ぼした（学校外への広がり）。様々なレベルにおける連携に加え、役割と責任分担の明確化がプロジェクトのビジョン達成を後押しする結果となった。

学習について

プロジェクト・プラジュワラはWASHを入り口とした学校全体のアプローチを基盤としている。多様な活動により、あらゆるステークホルダーが日常生活におけるWASHの重要性に対する意識を高め、WASHシステムの改善と実践につながっている。テーマ別セッションでは、WASH慣行と参加型で効果的なO&Mに必要なスキルを身につけることができ

た。また生徒たちは抽象的な概念を身近な環境での実践に結びつけることができるようになり、これがカリキュラム活動にも役立って、語学をはじめ多様な科目で教室のやりとりに効果が現れている。生徒たちは自分の考えを積極的に伝えはじめており、コミュニケーション能力も向上した。また堆肥づくりやキッチンガーデンの造園といった活動に参加することで、生徒や教員コミュニティの中に当事者意識が生まれ、学校の発展に貢献し、伝統的な知恵を共有できるという実感が芽生えた。さらに生徒会や思春期の女子学生グループなどの生徒主導による仕組みを通して、生徒たちの意思決定、リーダーシップ、チームワーク、組織、作業管理をめぐるスキルも向上した。



KGBV チュルでの SMC オリエンテーション /©CEE

タイムライン

実施年	内部調整	外部(コミュニティ)の参画
2018年 1月~3月	パートナーとの連絡、事前調査	
2018年 4月~6月	ベースライン調査、ギャップ分析と行動計画を含む学校別プロジェクト詳細報告書の作成	
2018年 6月~7月	すべての主要ステークホルダー向け能力開発モジュールの作成。WASHに関する主要IECメッセージを含むWASHキットの作成。WASH慣行の改善に向けたサポート資料の作成	
2018年 8月	教員および地区教育部門担当者の研修	
2018年 9月 ↓ 2019年 3月	生徒および非教職員の研修、モニタリングおよび評価	SMCの研修、バルメラなどのイベントを通じた衛生慣行の伝達

略語一覧

WASH: Water, Sanitation and Hygiene
 CEE: Centre for Environment Education
 ASER: Annual Status of Education Report
 WHO: World Health Organization
 CSR: Cooperate Social Responsibility
 NSEF: National Stock Exchange Foundation
 REEC: Rajasthan Elementary Education Council
 IEC: Information Education and Communication
 DPR: Dynamic Progress Reports
 MIS: Management Information System
 NSE: National Stock Exchange
 SMC: School Management Committee
 MHM: Menstrual Hygiene Management
 MNREGA: Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act
 O&M: Operation and Maintenance

3-3. 日本

松本市公民館：行政と地域の連携による地域づくり

対象エリア	長野県松本市 田川地区の具体例
社会課題キーワード	少子高齢化、厳しい行政予算、産業構造の変化とグローバル化
統括 / 後援組織	松本市
実施期間	2014年～継続中

背景と目的

松本市は、日本の中央山岳地帯（「日本アルプス」）に位置する都市で、豊かな自然環境や文化遺産に恵まれ、音楽・芸術イベントや施設なども充実している。日本の他の多くの地域と同様に、少子高齢化が大きな社会課題となっている。

長野県は教育熱心な県として知られており、第二次世界大戦の前から住民による地域に根ざした学習が展開されてきた伝統をもつ。戦後は公民館がこうした住民の学習を支援してきた。長野県には1,500以上の公民館があり、これは日本全国の公民館数の約1割にあたる。松本市の公民館の基本理念は：地域の暮らしに根ざし、行政の支援を受けて地域住民が主体となる、地域の様々な課題に取り組む、学習をキーワードとして、住民と職員が協力して地域づくりの実践に取り組むことである。松本市の公民館活動は、地域の自治を育ててきた。2000年に、松本市は過去50年間の公民館機能の成果と課題を見直し、職員の能力開発、意思決定プロセスへの地域参加、多様なレベルの組織・団体間のネットワークづくり、活動の調査・文書化、地域の活動や市の施策・プログラムにおける地域の知見の活用などにより、上記の原則を維持できることを再確認した。

松本市は、「学都松本」として以下の4つの理念のもとで高齢化社会に関わる地域の課題や問題に取り組むため地域に根ざした学習を推進してきた：

1. 誰もが自由に学べる。
2. 誰もが学習支援を受けられる。
3. 誰もが学習に関する情報を得られる。
4. 誰もが学習経験を活かして社会に貢献できる。また、個人の学習ニーズに対応した生涯学習、地域づくりのための行政と地域の共同学習、世代間学習などのビジョンを掲げている。

立ち上げプロセス

松本市では現在、公民館が整備され地域住民や組織・団体が活発に参加しているが、過去には困難や課題も経験してきた。同市は1950～60年代にかけ、公教育機関として15の公民館を設置し、定期的に予算、職員、インフラを整備した。しかし1970年代に入ると、市は公民館の機能と他の公共サービスを統合し、市内8つの広域圏の総合的な開発拠点として「コミュニティセンター」を設置する計画を導入した。この決定は、地域づくりに関する自治省（当時）の政策に沿って策定されたものであった。地域住民や公民館の職員は、この方針のもとで地域における住民の学習拠点が低下することを懸念し、公民館の存在意義を再確認し、地域に根ざした学習が地域の発展につながることを強調した。このボトムアップ型の働きかけが実り、1980年初頭には、市の方針は、コミュ

ニティセンターの建設から、地区（ほぼ小学校の学区）ごとに公民館を設置する施策に転換され、現在の全35地区に公民館を設置することに通じている。さらに公民館ネットワークを維持する別の牽引力として、地域内で協力して活動するための仕組みづくりに役立つ集会、学習、関係構築のための場として町内公民館の存在があった。町内公民館は、町会（地域自治組織）等が設置した公立ではない自治的な公民館である。松本市には現在、町内公民館が486館（組織）ある。

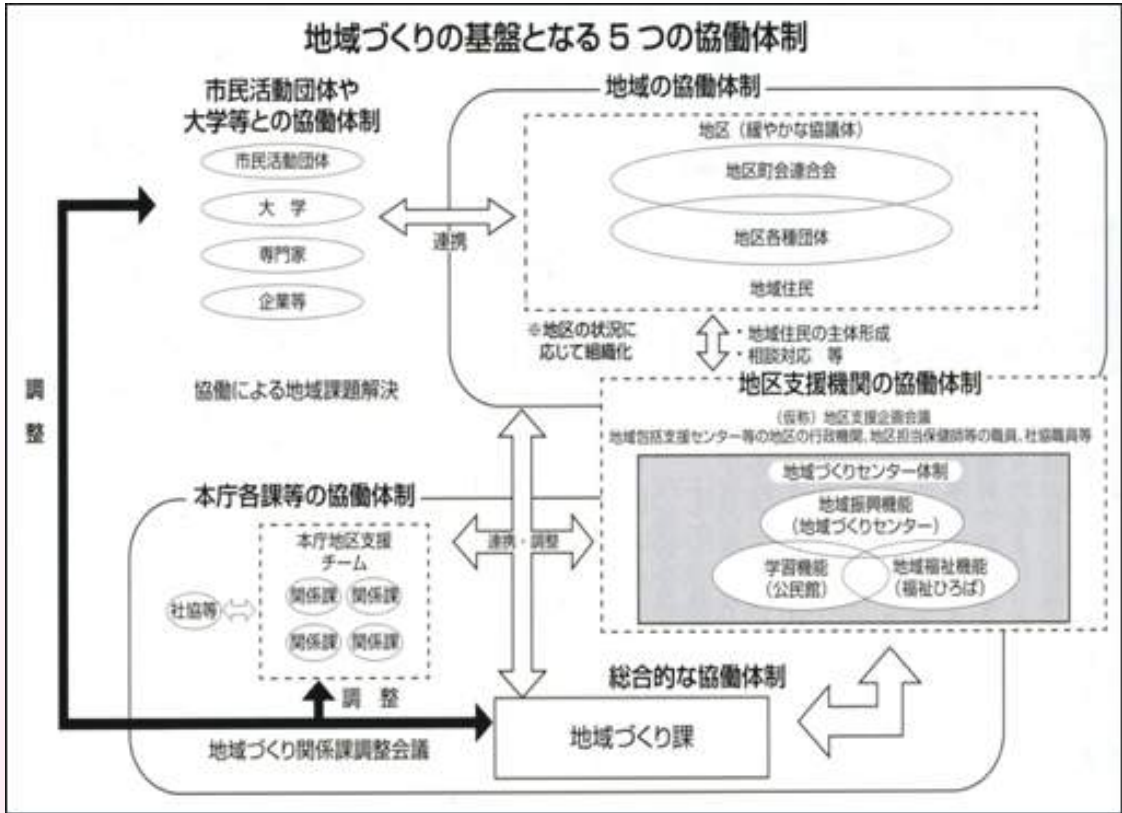
一方、1980年代後半から90年代にかけ、高齢者へのサービス提供の必要性が顕在化してきた。松本市は、生活困難者への行政ベースの福祉サービス提供に加え、地域住民の参加のもとに地域に根ざした福祉を展開する方針を打ち出した。これを受け1995年には各地区に「地区福祉ひろば」を設置する政策がスタートした。

地域の課題に向き合う上で、学習、地域づくり、福祉には共通点が多く、このため公民館と福祉ひろばには密接な関係がある。この連携を強化するため、2014年に「地域づくりセンター」が創設され、多様なセクターのコミュニティに対する行政の活動を調整している。地域づくりセンターは、地域振興部門（地域づくりセンター）と公民館、福祉ひろばの3つの独立した機関で構成され、地域団体や市の行政部門に加え、民間セクター、大学、NPOなどと連携している。市役所本庁から離れた地区には、市の支所・出張所機能が維持された。2021年1月現在、35地区すべてに常勤職員がいる地域づくりセンターが設置されている。地域づくりセンターは、地域課題の把握、活動の企画・実施、市政部局への報告・相談などを行う地区内の柔軟な連携体制の調整機関としての役割を担っている。

主な関係者

松本市における協働の仕組みには、市当局、地域づくりセンター、各地区の関係者という3グループの主要ステークホルダーが関与している。地域づくりセンターは、教育委員会の下にある公民館、健康福祉部の下にある福祉ひろば、さらに行政の出先機関である出張所の3つの異なる行政部門の中核および調整機関として機能している。行政各部門を統合するのではなく地域づくりセンターの調整のもとで効果的な連携を目指し、それぞれの役割と責任を維持している。

松本市では地区を単位とし、既存の地区自治の仕組みを活かした地区独自の地域づくりが進められている。地区内の各町会で構成される地区町会連合会には、地域の交通、医療、健康維持、保育などの課題に取り組む、地域の組織・団体との協議会が設置されている。地域づくりの課題に応じて組織される委員会のメンバーは固定せず、具体的な課題に応じて異なる委員に相談を依頼する。地域づくりセンターと委員会とは、地域の問題に対処するために柔軟で緩い連携を保ち、その仕組やアプローチも多様な地域の事情に応じて多様である。



出典「第2次松本市地域づくり実行計画 平成29年度～平成33年度」発行：平成29(2017)年6月、松本市

住民自治の原点を担う町内公民館は、地域のニーズに応じて住民が集まり、学び、交流するための重要なインフラとして機能しており、地区公民館は町内公民館と対等で緊密な連携を保ちながら市政の最新情報やその取り組みに向けた財政的・技術的支援に関する情報を提供している。課題ベースの協働では、必須義務を負うのではなく、みずから選択して参加できるため組織・団体間の協力が成立しやすい。

松本大学もまた、地域づくりセンターを通じて地域社会と連携している主要組織・団体である。2002年の設立以来、同大学はさまざまな地域との共同作業に参画し、事実関係の調査訪問のみならず地域の組織・団体と共同で地域の課題を話し合い、解決策を考え行動に移すという取り組みを行っている。卒業後に東京などの大都市に移住する学生が多いことから、同大学では、地元での就職や起業を奨励し、地場産業や社会の活性化につなげようとしている。

活動内容

松本市の地域づくりをめぐる大切な理念は、地域の中で個人が持続可能な生活を送ることである。つまり、必ずしも地域住民が行政サービスを待つ、依存するといった状況にはないことを意味している。反対に住民は、公共・民間のパートナーと連携しながら、学び、行動し、教訓を活かすことで自らの地域サービスをリードし、参加し、貢献している。具体的には、地区公民館や福祉ひろばをはじめ、地域づくりセンターと共同で以下の活動を企画・実施している。

- ・ 買い物、移動、雪かき、ゴミ出しなどの高齢者支援活動、防災マップ作成、防災訓練、避難訓練などの災害リスク軽減や防災に関する情報提供や実施
- ・ 図書館や博物館と連携し、個々の興味やレクリエーション、世代を超えた交流に対応するための生涯学習やスポーツ

プログラム。学習やスポーツに興味を持ち、個人やグループで自主的な活動を始め、継続していくことを目的に、様々なイベントを通して啓発活動を実施

- ・ 病院や健康増進の担当部局と連携して、高齢者とその家族、障がい者を対象とした医療・介護事業の実施。地域のカフェでの交流や、個人や家族の日常生活に関する相談は、病気の予防や健康寿命の延伸にもつながっている。

こうした活動は地域づくりセンターが企画・実施し、企画段階から地域の住民が参加することで当事者意識を高めた。例えば、災害リスク軽減（防災）の仕組みは行政が構築できても、地域住民が活動計画の策定過程に十分に関与していなければ緊急時に役に立たない恐れがある。

田川地区の事例(1)

田川地区は、松本市にある35地区のひとつで、12の町会から成り、人口は3,847人（2020年1月時点）、市街地の西部に位置する。地域づくりセンターと公民館が同じ建物を共有する一方、福祉ひろばは近隣の別棟に拠点を構えている。各地域には町内公民館があり、医療、防災、地域清掃、新年会、コミュニティカフェなどをテーマに月例の企画を開催するコミュニティの中心地として機能している。こうした集会は地区公民館や福祉ひろば、地域の病院、さらに地域の見識を備えたリソースパーソンたちの支援を受けている。市当局は、こうした活動を振興する目的で1町会あたり年間約3万円の少額資金に加え、町内公民館の建物や施設を建設・改修するための補助金を提供している。また地区公民館をはじめ地区を担当する職員は、さまざまなイベントに参加して行政側からの情報を共有するとともに地域の主な課題やニーズを把握している。

さらに松本市は松本大学や地区の組織・団体と連携したインターンシッププログラムを導入し、2015年には市と同大学

との間で事業委託契約の調印式も行っている。インターンとは学部を卒業直後の学生を対象としており、毎年3～5名の卒業生が3年間にわたり地域づくりに従事している。インターンが地域住民と接し、話し合う中で取組みはじめた活動には以下のようなものがある：

- ・参加者が歩いて地域を探索し、地域の魅力を発見し、地域の地図やガイドを作成する「お宝発掘」活動の実施
- ・地域の資源や魅力に関する広告をウェブサイトに掲載。形や大きさが不揃いでスーパーでは販売できないが食品として十分な品質を備えた野菜を販売する地域市場の開催
- ・買い物など高齢者を中心とした日常生活の課題を話し合うコミュニティカフェの開催 - インターンが家庭訪問やカートを使った野菜の販売で問題を解決
- ・野菜や加工品（地元の植物油など）といった地域特産品をブランド化し、付加価値を付けて販売促進

原動力と障壁

テクノロジーの発達によりライフスタイルが細分化し、地域コミュニティの枠を超えて働く人が増えたことで、地理的なコミュニティの関係性や絆が希薄になっている。こうした状況を受け、一般的に地元地域に対する住民の帰属意識は希薄になり、川や道路の清掃など、かつては地域住民が共同で行っていた仕事を避けるようになってきている。住民はこうした活動に参加して地域の負担を分かち合うかわりに、環境を維持するために行政や民間のサービスに頼っている。こうした人々の意識が地域相互学習や協働を推進する上で大きな課題となっている。

地域における生活様式や人間関係の変化により、高齢者夫婦世帯や一人暮らしの高齢者が増加している。平均寿命は延びているが、心身の健康増進や地域活動への参加などを通じて健康寿命の延伸が課題となっている。

松本市では、世代を超えて地域住民が地域のイベントに当事者として参画するよう自治力の向上に努めてきた。市当局の方針として「地域共生社会」というビジョンを掲げ、仕事や自由な時間、地域のための時間などの両立を重視した地域づくり活動を通じ、このビジョンを推進している。田川地区の住民によると、高齢者を含む地域の住民にとって徒歩圏内にある町内公民館は、気軽に集まり交流する場があるという点で大きな効果を挙げている。人間関係が深まるにつれ、住民は義務や課題を課されなくても自発的に地域の仕事を引き受けるようになる。コミュニティ内のこうした人間関係は、住民の声を地域づくりセンターに届け、さらに行政の施策やプログラムへのフィードバックを中継する役割を果たしている。このような地域本位のインフラとボトムアップ型の地域活動への参加は、松本市における地域に根ざした学習プロセスを推進する上で重要な原動力のひとつとなっている。

成 果

松本市の事例における主な成果は、教育・福祉・行政をはじめ多様な関連セクターを結ぶ仕組みであり、地域づくりセンターのもとで調整された地域づくりの仕組みとなっている。各地区では、地域経営、経済、環境、保健、福祉、保育、防災、教育などを網羅したまちづくり計画を作成した。

松本市では、日本老年学的評価研究機構（JAGES）の開発による調査を用いて、健康、社会参加、社会資本に関する地域生活の見直しと評価を目的とした高齢者の健康・生活状況に関する地域研究プログラムを採用している。こうした研究の結果と世論を踏まえ、松本市は、基本方針にある地域の仕組みを含め、必要な施策の改善を目指し、5年ごとに見直しと修正を行う。

田川地区の事例 (2)

田川地区では、2015年の調査結果をもとに以下のまちづくり計画を策定した：活気と元気のある街づくり、防災とレジリエンスの強化、緑ときれいな水のある良好な環境の維持、医療・福祉支援による長寿・健康な生活の推進、質の高い教育による地域の歴史・文化の次世代への継承。「人の和」「笑顔」「支えあい」を重視した一連のビジョンは、地区の歌やロゴの作成、地区独自の体操のビデオなど、具体的な成果物を伴う田川地区まちづくり協議会の活動へと発展した。作成した教材は、町内公民館や地域の学校で使用されている。田川地区や市内の各地区では、政策主導型のプログラムの策定と地域主体でボトムアップ型の学習プロセスが上手に組み合わされ、地域づくりの仕組みとして機能している。

コミュニティと第三者の声

地域福祉と公民館を連携させ地域づくりの機能を調整するという発想は松本市の政策のひとつであり、住民の支持を得ている。現在の仕組みの最大の強みは、以前の広域8地区にコミュニティセンターを設置する計画に対して、35地区に公民館を設置することにより、市の社会サービスが住民にとってより身近なものになったことである。町内公民館は住民の徒歩圏内にあるため、地域の喫緊の課題を共有し、必要に応じて議論することができる。公民館は地域課題に対して当事者意識を持ち、コミュニケーションと学習の重要性を認識する住民の意識を象徴する存在となっている。



地元医療機関等と連携した田川地区のサロン事業／©松本市・松本市教育委員会



防災講座の様子 at 田川公民館／©松本市・松本市教育委員会

田川地区の事例 (3)

田川地区のビジョンは、環境、社会経済、現在および将来の地域における住民の幸福を含むSDGsの包括的な対応領域を網羅している。SDGsについて問われた松本公民館関係者や地域住民はこう答えている。「我々の現在の活動が、SDGsの考え方や持続可能な開発のための教育(ESD)プロセスに沿ったものとなっていることに気づき、地域活動がグローバルな取り組みにつながることを実感している。我々のビジョンや計画はすでにグローバルな活動目標を包括していることから、外来語に置き換えるのではなく自分たち言葉を使っていきたい。」



第35回公民館研究集会分科会の様子 / © 松本市・松本市教育委員会

協働の仕組み

地域の多様な課題に対し、地域住民の考え方や生活条件は必ずしも画一的ではないことを踏まえ、行政主導ではなく住民が主体となって行動し、参加型のプロセスで構成するマルチ・ステークホルダー型の仕組みを通して、地域課題を解決に向けて取り組んでいる。こうした仕組みにより、高齢化や育児問題、地場産業の活性化など具体的な事情にもとづく地域の状況やニーズごとに適切に対応することができる。

松本市の取り組みは、高齢化社会の中で2つの強みを持っている。第一に、各地区のコミュニティが管理可能な人数で、日々の集いやコミュニケーションを行っていることが挙げられる。町内公民館は、子供から高齢者まで利用でき、情報収集や活動の企画を行うユニットとして機能している。第二に、コミュニティレベルの小さな集団を、地域づくりセンターを介して地区レベル、さらに市政レベルに結びつけることにより、地域のニーズや慣行と総合的な市政とのギャップを軽減できる。

学習について

学習は、各地域・地区の活動計画の企画段階で組み込まれている。かつてのサービス提供プロセスはトップダウン型で、福祉や防災などの問題をめぐる活動内容について、公共セクターが説明し地域社会を説得していく形をとっていた。しかし現在の仕組みでは、地域の住民が、地元の協議会・委員会や町内公民館で喫緊の問題を検討した後、市の政策や利用可能な公共の社会サービスを活用してニーズを満たせるか否かを判断している。地域社会から得られた知見が、地域づくりセンターの調整のもとで地区レベルの問題特定と議論に役立っている。地区レベルの協議には、地域社会の代表者をはじめ学校や民間企業の関係者が参加し、それぞれの経験やリソースを共有する相互学習のプロセスとしても機能している。この学習プロセスでは、地域の声や意見を反映させるため、議論や課題の洗い出し、考えられる行動計画の策定、市政への提言などが行われている。

タイムライン

実施年	田川地区	松本市の政策・動向
1947年		松本市公民館設置(将来市と合併する近隣町村では1946年から公民館が順次設置)
1949年		・社会教育法の制定に伴い、松本市公民館条例を制定 ・市村合併により市内15地区に公民館設置
1971年		公民館と他の行政サービスを提供する市内8コミュニティセンター設置構想
1973年		公民館実態調査実施
1981年		公民館を各地区に設置する政策の策定
1995年		地区福祉ひろば条例を制定し整備事業開始(3地区設置)
1996年	田川地区福祉ひろば設置(デイサービスセンターに併設)	
2000年		全29地区で福祉ひろば事業開始
2001年	田川公民館が設置され、12の町会・町内公民館と連携開始	
2010年		波田町の合併、松原地区公民館の施設新築により、全35地区に公民館設置・施設整備完了
2012年		松本市地域づくり実行計画策定
2014年	田川地区に地域づくりセンターを設置	地区づくりを推進する条例を制定し、全35地区に地域づくりセンター設置
2015年	田川地区理事会(現まちづくり協議会)と田川地区地域づくりセンターとが協働し、地区調査を実施。その後、地域づくり計画を策定	
2016年		松本大学と連携協定を締結しインターンシッププログラムを開始
2016年		住民参加・協働による地域づくりに向けた市政方針を策定

略語一覧：

SDGs: Sustainable Development Goals

ESD: Education for Sustainable Development

みずしまプロジェクト： 環境学習を通じた人材育成とコミュニティ開発

対象エリア	岡山県、倉敷市
社会課題キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化、産業構造の変化 ・ 大規模地域開発と大気汚染公害による地域社会の分断 ・ コミュニティの再活性化に向けた取り組みのセグメント化
統括 / 後援組織	みずしま財団（事務局） 環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会
実施期間	2013年6月～継続中
参照 URL	https://www.mizushima-f.or.jp/pj/

背景と目的

水島地域は、日本有数の鉄鋼・石油化学コンビナートを擁し、高度経済成長期に急速に発展した一方で、大気汚染が発生した。1983年から13年に及ぶ企業と被害者の訴訟の現場ともなった。被害者ら原告の主張が認められた形で1996年に和解が成立した。環境再生とコミュニティの再生に向けて解決金の一部が使われることになった。一方で、全国的な少子高齢化や産業構造の変化、地方都市の活力低下が進む中、水島地域においても、地域コミュニティの再生に向けた様々な取り組みが行われてきたが、共通のビジョンによる関係構築が困難な状況となっていた。

こうした背景のもと、水島地域で暮らし、働き、学ぶ人々が協力して、過去の経験を活かし、共に未来を描き、まちの活性化に貢献する人材を育成する「学びのまちづくり」を目指す取り組みが始まった。

スタートアッププロセス

みずしま財団（正式名称「公益財団法人水島地域環境再生財団」）は、倉敷大気汚染公害裁判の和解金の一部を基金に、2000年に設立された公益財団法人である。このみずしま財団により、2013年、地域の多様なステークホルダーが未来志向のビジョンを共有できるプラットフォームの構築が提案され、財団を「基幹組織」とする協議会が設置された。協議会メンバーは民間の関係者、自治体、教育機関などで構成された。それ以前も、みずしま財団はこうした多様な関係者と長きにわたり活動していたが、関係者間の横のつながりは希薄であった。協議会は現在、それまで個々に活動していた関係者が共通のビジョンのもとで協働するための新たなプラットフォームとして機能している。

主な関係者

協議会には官民双方のステークホルダーが関与している。民間企業からは鉄鋼・石油化学会社が参加し、スタディツアーの一環として工場見学を受け入れている。また農水産業の関係者も参加し、来訪者に学習の機会を提供した。大学や研究機関は専門的な知識を提供し、キャリア教育の一環として様々なプログラムへの参加を学生に奨励した。地元小学校長

に働きかけ、協議会メンバーが出席講座に学校に出かけ、生徒が水島について地元の人から学ぶ機会を得た。みずしま財団は、プロジェクトの事務局としてこれら全てのステークホルダー間の連携を促し、活動の推進を担った。一方、倉敷市は「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の施行にともない、公設の地域学習拠点として「環境学習センター」を水島に2012年に設置し、所長が協議会のメンバーに加わった。

プロジェクト内の個々の取り組みは協議会において調整され、2016年に同協議会が設置した3つのワーキンググループが企画・実施を担った。3つのワーキンググループはその後、1つのワーキンググループと1つのコンソーシアムに再編され、現在、前者は地域住民の学習ニーズへの対応、後者は地域外からの来訪者への対応を担当している。



※上図は、2015年から2018年にかけて、各方面のステークホルダーの協力により地域に根差した多様な学習プロジェクトとプログラムを立ち上げた際の組織体制である。本報告書にある通り、2018年の「みずしま環境学習コンソーシアム」設立にともない、ワーキンググループの体制は変更されている。

活動内容

初年度は、みずしま財団とパートナーが、地域の既存パートナーシップを活用して一連の学習イベント（エコツアー、パネルディスカッション、地元工場の見学など）を実施した。各方面からステークホルダーと協議会メンバーが参加し、互いの活動を知る機会となった。

2年目は、協議会メンバーが協力して、2014年5月に共通のビジョンとして「みずしま未来ビジョン」を策定した。このビジョンでは、水島地区のステークホルダーが連携し、地域レベルで多様な学習資源を結びつけることで水島住民、若者、地域外からの来訪者のための学習機会を創出し、最終的にはコミュニティの再活性化につなげることを目的とした。

協議会は合意したビジョンにもとづき、新たな共同プロジェクトやプログラムを開発し、参加組織ごとに異なるアプローチ、役割、責任を明確化し、実践するとともに、このビジョンを域外にも広く公表した。

3年目には、2016～2018年に向けた具体的な活動を含むロードマップを策定した上で、協議会内に3つのワーキンググループ（環境学習推進ワーキンググループ、企業市民ワーキンググループ、地域交流ワーキンググループ）を設置し、それぞれ異なるグループ（学生、工場労働者、地域住民など）を対象とした教育プログラムの企画・調整を開始した。ロードマップでは以下の3つの目的達成が掲げられた：

1. 持続可能な協働メカニズムの確立
2. 共同活動と体験的な学習を通じたステークホルダー間の対話の強化
3. コミュニティ内の人材・物理的な機能を強化し、若者たちの学習拠点として水島を発展させる。

2016年以降、異なるステークホルダーが企画した様々な教育プログラムが実施され、地域住民を含む幅広い学習者に提供された。また、みずしま財団による全体調整のもと、各ワーキンググループの取り組みを通じて地域資源が戦略的に活用された。

プロジェクトの開始から5年目となる2018年には、企業市民ワーキンググループを発展させて「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」を設立した。このコンソーシアムは、これまでのステークホルダーに加えて新たな地域団体、とりわけ地元企業が参加し、技術的な専門知識を持つ岡山大学の教員グループが協力している。市長も創立メンバーに名を連ねる。コンソーシアムの活動は、域外の人々（大学生、海外からの来訪者など）に提供する教育プログラムの企画と運営と、地域内の高校生の学びを支えている。他の2つのワーキンググループは地域の学習ニーズに対応するため1つに統合され、引き続き地域との連携強化に取り組んでいる。2022年までの活動を網羅すべく、現在（2020年3月時点）ロードマップをさらに改訂中である。また、事務局機能は引き続きみずしま財団が担う。

原動力と障壁

協議会は、大学、企業、行政、地域住民など組織のなりたちや文化が全く異なる主体が参加している。「公害」に対する思いや考え方の相違はあったが、水島のまちの未来のため、子どもたちの学びのために何かしたいという思いは共通していた。そこで、環境学習を広くとらえて、メンバーが関わられるよう、情報共有と成果の共有を大事にした。

加えて、水島地区が倉敷市を構成する一地区に過ぎないことから、取り組みの過程で公設の学習センター（倉敷市環境学習センター）が参画し、地域の学習拠点のひとつとなった。倉敷市も環境学習を推し進める必要が出てきた。折しも、2016年6月、G7倉敷教育大臣会合「倉敷宣言」を受け、その具現化が求められたことで、2030年に向けて世界的に合意されたSDGsとの関連ができた。

成 果

共同作業の最大の成果は、みずしま未来ビジョンとそのロードマップの策定であった。特筆すべきは、このビジョンがプロジェクトの立ち上げ段階ではなく、多様なステークホルダーが集結し、対話を重ね、独自の教育プログラムを提供しはじめた後に策定されたことである。これにより、協議会の各メンバーは互いの活動内容をよく理解し、既存の取り組みを活用した上で、連携を深めるための十分な時間を確保することができた。様々なステークホルダーとの協議に基づき策

定されたロードマップは、具体的なスケジュールを含む活動計画へと発展し、共通のビジョンのもとで多様な団体が実施する取り組みの調整に役立てられた。

第二に、各ステークホルダーの協力を得て、様々な教育プログラムが、コミュニティ住民をはじめ広範な学習者に提供することができた。また協議会の調整のもと、3つのワーキンググループ（後に1つのワーキンググループとコンソーシアムに再編）の活動を通して、地域資源をより戦略的に活用することができた。

第三に、コミュニティレベルでは、共同学習の機会が設けられた。特に、環境学習をより広い概念として捉え、地域の生活や暮らしを様々な角度から見つめ直すとともに、個々の事情で公害という否定的な話題に必ずしも興味を示さず、むしろ距離を置いていた地域の人々の、地域に根差した共同学習への参加を促すことにも役立った。



長期ビジョンを議論する協議会メンバー（2015年6月）／©みずしま財団



自転車で地域の魅力を探る住民たち（2015年11月）／©みずしま財団

協働の仕組み

みずしま財団は、協議会の多様なステークホルダー間の対話を促進する上で重要な役割を果たしてきた。また地方公共団体が参加することにより、公共・民間双方のセクターが連携して共通のビジョンを策定した。

また協議会の柔軟性により、多様な関係者が参加しやすくなった。前述の通り、共通ビジョンは、プロジェクトの初期段階で各ステークホルダーを「束縛」し、コミットメントを引き出すために考えられたものではなく、対話と協力を経た後に策定されたものであった。同時に、協議会の組織体制が変更されていったように、柔軟な取り組みがプロジェクトのさらなる進化を可能としている。

学習について

水島地区の地域づくりにおける主な戦略は、コミュニティ内外の人々が過去から学ぶ機会を提供し、公害の発生で傷つき失われたコミュニティを再構築することであった。みずしま財団の初代理事長で岡山大学名誉教授だった故森瀧健一郎氏は、公害から環境再生、コミュニティ再生していくことを「リハビリテーション」という言葉で表現した。外の人たちに水島のケースを知ってもらうことから始まった取り組みは、やがて地域に暮らす人々にとっても自分の住む街を知る、学びなおす場となりつつある。その過程で、学び合いが人をつなぎ、対話を重ね、「環境学習のまち」を共に創造するという共通の目標に向けた、コミュニティ再生は現在も続く。また、協議会そのものが学びの場として機能し、委員会メンバーやその他の地域ステークホルダーも一連のイベントに学ぶ機会を得た。みずしま財団へのインタビューによると、こうしたイベントは、参加者が異なる視点と出会い、問題への理解を深め、コミュニティ内の多様な人々と交流する場として機能した。



シンポジウムでの活動成果をコミュニティ住民に報告 (2016年12月) / ©みずしま財団



環境教育ツアーで水島の歴史を学ぶ (2017年1月) / ©みずしま財団

タイムライン		
実施年	内部調整	外部(コミュニティ)の参画
2013年 6月~8月	地域のステークホルダーへの働きかけと参加促進	
2013年 8月	協議会を設置	
2013年 9月		水島エコツアー
2013年 10月	↓ 地方自治体との話し合い	パネルディスカッション
2014年 5月	「みずしま未来ビジョン」を立ち上げ	
2014年 7月	↑ ステークホルダーの調整	
2014年 10月	↓	大学生向けエコツアー
2015年 1月		域外コミュニティとのビジョン共有
2015年 2月		広報物(リーフレット、ホームページ)の作成
2015年 2月~ 6月	各ワーキンググループの作業計画を含むロードマップの作成	
2015年 8月		大学生向けエコツアー
2015年 9月	水島ロードマップ(2016年~2018年)を立ち上げ13つのワーキンググループを設置	↓ 多様な対象者に向け、共同で教育プログラムを提供
2018年 3月	みずしま環境学習コンソシアムを立ち上げ	↓ エコツアーを2~3日間のプログラムに拡大し、地域全体でのアプローチを開始
2020年 3月	第2回みずしまロードマップ(2020年~2022年)の策定	

略語一覧：

WG: Working Group

SDGs: Sustainable Development Goals

活動内容



計画は地域全体で教育を推進し、地域と学校が一体となり島独自の教育ブランドを構築することを目指している。このため家族で参加でき、人間形成に重点を置き、学齢期の子供だけでなく、子供を持つ若いIターンやUターン住民（新規転入者と元島民）を惹きつけることが必要である。プロジェクトでは以下のような取り組みを行った：

1. 地域資源を活用した魅力的なカリキュラムを作成し、部活動を充実させる。
2. 校生の学力向上を目的とした公立塾・隠岐国学習センターを設置する。
3. 魅力化コーディネーターを配置し、教員とは異なる立場の専門家としてキャリア教育を提供する。
4. 隠岐島前高校の生徒に知識やノウハウを提供する島民の人材バンクを設立し、教育分野におけるコミュニティ内の協力体制を強化する。
5. 地域住民が積極的に学校の学習に関与できるよう支援する。
6. 国内外からの留学生を誘致するための学生寮を整備し、交流を促進する。
7. 島民に協力を呼びかけ、島に住む学生の頼れる相談相手となる親親制度の整備
8. 対話を通して教員が働きやすい環境を整備する。

原動力と障壁

隠岐島前高校魅力化プロジェクトでは、より広いまちづくりの枠組みを踏まえ、コミュニティと共同で活動するIターンを募集することで、教育分野に新たな発想と見解を取り入れた。一例として、島外から採用・配置した教育魅力化コーディネーターが、プロジェクトの枠組みを構想し、住民を巻き込んで集団的な取り組み体制を構築した。当初、住民たちはコーディネーターの意見や学校制度に関する意見に抵抗を示したが、約3年間の継続的な対話を経て、互いが島の教育の改善を目指す使命を共有していることに気づき、新たな発想を受け入れるようになった。プロジェクトメンバーのひとり、メンバーが協力関係を深めたプロセスについて語る際に、ダニエル・キムの"成功論"を引き合いに出している。コーディネーターが地域のステークホルダーとの相互信頼とビジョンの共有を確立することにより、生徒の親をはじめ、地域住民たちを徐々に巻き込んでいった。さらに住民の間でプロジェクトへの当事者意識も高まり、変革に向けた原動力となった。

喫緊の課題は島前地域の子どもの数の減少である。中学生数の推移を見ると、今後は地元中学校の卒業生が30人台を推移しており、その全員が島前高校に進学したとしても、2学級の維持が困難となり、1学級への移行による教員の減少や、最悪な状況としては、再びの統廃合の危機に瀕することも予測される。また、財源や人材の持続可能性も同様に課題である。現在は教育の重要性が認識され財源が設けられているが、永続的ではない。一般財団法人での寄付財源確保など

の対策を試みているものの、試行しつづける必要がある。人材についても、教育魅力化に取り組む離島中山間地域が全国的に増えており、人材の量や質の担保は、魅力化を開始した10年前よりも相対的に難しくなっている。



隠岐島前高校での学習の様子／© 隠岐島前魅力化プロジェクト



隠岐島前高校／©ACCU

成 果

隠岐島前高校の定量的な変化



青線：島内からの入学者／オレンジ線：島外からの入学者

島外からの入学者が増加したことに加え、島内の学習環境が改善されたことによって、地元中学校から地元の島前高校への進学率が45%（2007年）から77%（2015年）に増加し、中学生徒のコミュニティ外流出が止まった。

隠岐島前高校の質的变化：

- 島外の人々との出会いを通して地元住民が島の現状を客観視できた。
- 地域イベントに参加する若者が増え地域が活性化した。

コミュニティと第三者の声

島外から来た学生は、あらゆる機会を捉えて自分の将来につなげようとする傾向があるが、島で育った学生はその姿に刺激をもらう一方で、プレッシャーを感じている学生もいる。

協働の仕組み

多様なステークホルダーの協力を得てビジョンを実現するためには、利害関係の対立を乗り越え、創造的な発想と試行錯誤による学びが、コミュニティと学校の発展の双方に不可欠である。こうした取り組みは、制度的な仕組み（隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展の会、魅力化推進協議会）のみならず、コミュニティをめぐり同じビジョンを共有する主要ステークホルダー間の非公式の対話を通して推進された。さらに海士町では、住民ひとりひとりが当事者意識を持ち、各自の役割を理解し、その強みを存分に発揮している。互いを尊重し、誰かひとりが責任を負うのではなく、文字通りコミュニティ全体でのアプローチとして隠岐島前高校の学校内外で学習の質を高めている。

学習について

島丸ごと"学校"というキーフレーズのもと、島全体が学習の場としての機能を果たしている。高校生と住民が協力して伝統文化の継承や地域の課題の解決に取り組んでいる。魅力的な地域を育てていくために、子ども、大人関係なしに学び合いながら共通のビジョンを目指した活動を展開しているところも特色として挙げられる。

またビジョンを支える仕組みも整備されている。島前高校に加え、公立塾・隠岐国学習センターが設置され、「夢ゼミ」と呼ばれるキャリア教育を推進したり、コミュニティに関連した学習活動を進めたりしている。全国から生徒を集める島留学制度、教育寮や島親制度を整備し、多様性に満ちた教育環境をつくっている。さらに、コーディネーターは学校と地域をつなぐ役割を果たすとともに、学校のカリキュラムの開発にも深く関わり、学校、コミュニティと来訪者を結ぶ活動の支援を行うなど、高校内外の学習を推進するキーパーソンとなっている。



隠岐国学習センター内部／© 隠岐島前魅力化プロジェクト

タイムライン

実施年	内部調整	外部(コミュニティ)の参画
2003年	自立推進プランで人口対策において高校の重要性を提起	
2006年		外部講師や学生を招いて「出前授業」を開始
2007年	隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展委員会の設立	
2009年	隠岐島前高校魅力化推進協議会の設立	
2010年		・「島留学」制度開始 ・隠岐国学習センターのオープン
2013年	・新魅力化構想(第2期)(10年構想)の策定 ・資金調達のための一般社団法人 島前ふるさと魅力化財団の設立	
2019年	第3期魅力化構想(5年構想)の策定	
2020年		「大人の島留学」開始



隠岐島前高校寮「三燈」でのオンライン授業の様子
© 隠岐島前魅力化プロジェクト

3-4. フィリピン

包括的でコミュニティにおける防災管理プロジェクト

対象エリア	カルバヨグおよびカトバロガン、フィリピン・サマル州
社会課題キーワード	自然災害に対する脆弱性。台風、高潮、津波の影響をうけること。 身体、コミュニケーション、挙動上の障壁による障がい者の脆弱性。 障がい者は、コミュニティにおける災害対応策の中に含まれる機会が最も少ない。
統括 / 後援組織	学習とコミュニティ開発のための民間イニシアチブ (PILCD) と アルベイスター・サマリター・バンド (ASB) の共同運営
実施期間	2016年～2018年
参照 URL	www.inclusion.pilcd.org

背景と目的

このプロジェクトは、障がい者を含むコミュニティにおける防災と対応策を促進するための教育および能力開発を目的とし、フィリピンビサヤ州東部サマル州のカルバヨグ市とカトバロガン市で実施した。カルバヨグとカトバロガンの両市は、サマル州の沿岸地域に広がる都市である。いずれも沿岸に位置し、農業がさかんで、高度に都市化され、漁業、農業、商業貿易が主な収入源となっている。気象災害に対する脆弱性から、これらの地域は洪水や高潮を引き起こす台風や大雨の影響を受けやすい。

プロジェクト対象地域のコミュニティでは、貧困層や恵まれない人々の災害時の脆弱性が大きな問題となっている。このプロジェクトは、災害時に必要以上に脆弱な状況におかれてしまう障がい者に焦点を当てた取り組みである。

このプロジェクトでは、以下の目的のもとで障がい者を含む災害リスクの軽減に取り組む：

1. 防災管理 (DRRM) の計画と意思決定プロセスへの政府の関与と参加において、高リスク・グループや個人の能力を高める。
2. 障がい者を含む防災管理計画と緊急対応における地方自治体とコミュニティの能力を強化する。
3. 気候変動と自然災害との関連について、地域コミュニティの意識を高める。
4. 包括的防災管理と気候変動教育において、非政府組織、民間組織、地方自治体の各部門、学校、学界、その他のステークホルダー間の連携とパートナーシップを確立する。

立ち上げプロセス

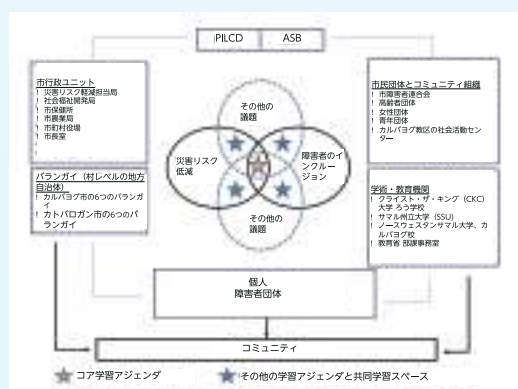
このプロジェクトは、2015年初頭にドイツのボンに拠点を置く援助・福祉団体アルベイスター・サマリター・バンド (ASB) の事業提案の募集をきっかけに企画された。PILCDはまず少額助成金の提案書を提出し、これをもとに全額助成の獲得に向けた提案書を作成して助成の承認を得た。このプロセスにより提携を目指すパートナーやコミュニティ内のステークホルダーの参加を得て、最終的な提案を考案・策定することができた。プロジェクト実施地域の選定基準は、2013年の台風ハイヤン、2014年の台風グービットの被害を受けた地域とした。

策定プロセスの一貫においては、地方自治体、障がい者セ

クター、地域の市民団体、学術機関、教会・宗教団体などのステークホルダーを選んだ。次に正式な書式をさまざまな組織、団体、個人に送付し、プロジェクトの概要を説明した。第一回の会合では、プロジェクトに関する情報共有、打ち合わせ、各ステークホルダーのニーズおよび対応能力の把握に加え、主な情報提供者へのインタビューとフォーカスグループ・ディスカッション、さらにそれらのステークホルダーとの具体的な相談会も実施した。

本提案に対する ASB の承認を得た後、プロジェクトの概要をそれぞれのステークホルダーに説明し、協力に関する非公式の合意に至った。その後、各機関、団体、ステークホルダーへの正式な通知を行い、正式なプロジェクト概要を伝達した。

主な関係者



プロジェクトの関係者は以下のグループに分類できる：政府、学術・教育機関、市民団体・コミュニティ組織、および「バランガイ」(村レベルの地方自治体単位)。またパートナーの選定基準としては、以下の各項目のレベルを考慮した：

1. 課題に取り組む機関の責任 / 義務
2. 課題への取り組みをめぐる各機関の利害関係およびプロジェクトの技術的側面に対する貢献度
3. 課題が地域住民およびコミュニティ内の特定セクターに与える影響。プロジェクトの代表者となるスタッフは各組織が指名した。

個々の参加者や組織の役割は、研修担当者の研修(TOT)の参加者から、コミュニティレベルでの研修実施における共催者へ、さらに防災に関する音声・映像教材の開発・制作をめぐる共同企画者へと発展していった。

役割と責任の面では、市の行政機関が地域の職員を動員し、コミュニティにおける教育訓練を実施した。社会福祉開発局(CSWDA)では、障がい者がプログラム活動に参加できるよう技術支援を行った。学術・教育機関では、聴覚障がい者の参加のための技術支援を行い、IEC教材の開発・制作を支援した。さらに大学のラジオ局を活用した情報告知や音声教材の開発も行われた。市民団体からは、障がい者、女性、青年、高齢者、農家、宗教団体など様々な組織がコミュニティにおける組織を動員し、障がい者グループの参加により、プロジェクト対象の村に住む障がい者の特定、プロファイリング、マッピング、動員、および意識向上につながった。各バランガイ(村レベルの地方自治体)からプログラムに参加した代表者たちは、地元で実施するコミュニティにおける防災活動に向けた地域リソースの動員と、こうした活動の成果を各地域の防災計画に組み込み、採用することを確約した。

活動内容

■ステークホルダー向け研修担当者研修

すべてのステークホルダーを対象とした一連の研修担当者の研修が実施された。研修内容には、

1. 障がい者を含むコミュニティにおける防災管理に関する地域の教育者や研修担当者を対象とした基本/上級TOT
2. 障がい者、女性、高齢者、若者、漁師組織を含むコミュニティ組織などの参加者のリーダーシップ、組織運営、ネットワークング、アドボカシーに関する能力開発を含む

■コミュニティにおける研修活動

TOT参加後は、自治体、障がい者、学識経験者、地域団体などから参加者を募った研修チームを編成し、多様性のあるプロジェクトチームを結成した。これらのチームが、研修実践の一環として対象地域でコミュニティにおける研修や活動を計画、実施した。こうした研修活動には：

1. 気候変動と防災に関するコミュニティの意識向上と研修
2. コミュニティの危険(ハザード)マップ、早期警報システム、緊急時対応計画の作成、障がい者、女性、高齢者を含むコミュニティの防災管理委員会の創設
3. 障がい者を対象としたコミュニティ内の基本的なデータ収集に関する研修
4. 12バランガイ内の障がい者マップを活用した高リスク地域の居住障がい者の特定などが含まれる

■防災に関する地域向け音声・映像教材の企画・制作

活動に参加した個人および団体が、災害対策に関する情報・教育・コミュニケーション教材の開発に重要な役割を果たし、脚本の執筆・編集から現地語への翻訳、出演に至る作業を担当した。

原動力と障壁

協働を成功に導いた5つの原動力が存在した。第一に、災害と気候変動という目の前の問題であった。あらゆる人に影響を与えるこの問題の本質が、参加者が一丸となって解決策を模索するための確固たる基盤となった。第二に、プロジェクト参加者の個人的なコミットメント・レベルの高さであった。これは、個々の参加者が：(1)関係機関の責任者からの推薦、(2)個人面談、(3)ニーズ分析とプロジェクトが自分の仕事と個人生活に与える影響について答える自己記入式アンケートを実施しており、このスクリーニングと選考過程を経ることにより、すべての参加者がプロジェクトに対して単なる組織上の義務を超えた独自のコミットメントを持つこと

ができた。第三に、参加型、包括的、柔軟かつダイナミックなプロジェクトの企画と学習の枠組みであった。プロジェクトの全体設計は、各組織や参加者のニーズや背景にもとづいて策定された。学習者中心のアプローチにもとづくゲームやグループ単位の活動は、楽しみながら脅威を感じることなく学習できる環境につながり、さらに共同学習や共同作業のためのスペース提供も可能にした。第四に、プロジェクトに参加する各組織や機関の利益や枠組みを考慮し、プロジェクトの全体設計にしっかり組み込んだことである。これは各組織との個別相談会により実現した。最後に、参加とインクルージョンという、事業調整機関であるPILCDの理念と方針の枠組みであった。これは、経済的・社会的発展の機会が欠如が経済・社会・文化をめぐる権利の侵害につながり、意思決定への参加や市民の政治的な権利の低下を招いて、最終的には社会的な排除や烙印、孤立を引き起こすという悪循環を断ち切るために開発された。この枠組みに従い、PILCDはプロジェクトの開発・実施プロセスにおいて多様な事情を認識し、考慮に入れ、その結果としてa)障がい者のエンパワーメントを支援するための障害に特化したイニシアチブを提供し、b)障害に配慮した施策をプロジェクトの企画、実施、モニタリング、評価に組み込むツイントラック(複線型)アプローチを採用した。

プロジェクトをめぐる障壁については、参加グループ間、特に政府機関や学術機関とコミュニティ組織、とくに障害者との間にある力関係の管理が最大の課題となった。低所得者層や不利な立場にあるグループの参加者は、権威的・社会的・経済的に高ステータスだと思われる人々のグループと一緒にになると、研修中の発言を控えたり受け身になったりしがちである。さらに障がい者の大半は教育レベルも自尊心も低く、このため行政機関からの参加者たちが往々にして研修プロセスや研修活動を支配してしまう。しかしこうした問題も、障がい者に対して、リーダーシップ、ファシリテーション、人前で話すこと、グループで働くことに関する能力開発支援を実施することにより克服できた。また参加型の方法論を取り入れた研修により、不利な立場にあるグループの参加者たちも積極的に自己表現し、議論や活動に参加することができた。この問題を解決するツイントラック・アプローチの一環として、権威のある立場のグループを対象とした能力開発と意識向上のセッションも実施した。



地域防災訓練 / ©PILCD



多様なステークホルダーが参加した研修担当者育成研修 / ©PILCD

成 果

- ・さまざまな組織から集まった 87 名の現地教育者および研修担当者育成研修を通して、障がい者を含むコミュニティにおける防災管理に関する能力を強化した。
 - ・12 のバランガイで、バランガイ職員、障がい者、高齢者、女性を含むコミュニティ住民586人を対象に、障がい者を含めたコミュニティにおける防災管理に関する意識向上と研修を実施した。
 - ・さまざまなセクター関係者が参加し、防災と災害対策に関する IEC 教材を作成した。これらの教材は現在、継続的な研修・教育活動に活用されている。
 - ・開発プログラムやサービスへのアクセスをはじめ、地方自治体の構造およびプロセスに関して、カルバヨグとカトバラロガンの 2 都市レベルで障がい者団体の参加と意見表明を活性化させた。プロジェクトの実施を通して、地方自治体に障がい者担当局が創設され、障がい者が雇用され、障がい者インクルージョンのモニタリングと対策も実施された。
 - ・障がい者インクルージョンを実施する 12 のバランガイにおいて、以下のように地域防災計画を強化した。a) 障がい者のマッピング、b) 障がい者に関する情報を含むハザードマップ、c) 早期警戒システム、危機管理計画、障がい者、女性、高齢者を含むバランガイ防災管理委員会の設置等。
- 上記の成果は、主要情報提供者との面談およびフォーカスグループによるディスカッションによる定期的なモニタリング、文書による所見、プロジェクト後の評価をもとに文書化された。

協働の仕組み

- ・TOT は、多様な組織や機関の職員を対象とした共同学習の場を提供した。また一連の長期研修においては、その共同学習の場が、参加者が互いに学び合い高め合うためだけでなく、専門的・個人的な絆を育くむことに貢献した。
- ・各機関によるコミットメントは、相互信頼に加え、災害と気候変動の問題に対処するためには多様なステークホルダーの参加と学際的なアプローチが必要であるという共通理解にもとづくものであった。災害は、社会的地位、政治的、組織的な条件を問わずあらゆる人に影響を与える問題であり、すべての人々が集まり解決に向けて共に取り組もうというコミュニティ精神を喚起する課題でもある。災害時におけるこのコミュニティ精神はフィリピン文化の一部であり、この精神ゆえに、法的義務に縛られた正式契約や文書による合意を課す必要はなかった。
- ・参加機関の明確な責任意識とコミットメントが、地方自治体を中心とした関係事務局の公式なチャネルを通じて伝えられた。責任者と参加者の指定と割り当ては、プロジェクトに対する責任と義務に関する同意を含め、参加組織のプロジェクトに対するコミットメントを示すものと考えられた。
- ・各機関では、プログラム全体が終了するまでの間、プロジェクトの研修や活動に職員が完全に参加することを保証する責任を負った。一方、統括組織である PILCD は、参加組織に対して、プロジェクトの進捗および各組織の代表者の参加状況について定期的に最新情報を提供した。
- ・PILCD は個人面談を実施し、プロジェクトがどのように個人的・専門的な利益になるのかを明確化し、参加各人のコミットメントを確認した。また、関係事務所にプロジェクトの進捗および各組織の代表者の参加状況について十分な情報が伝えられるよう、コミュニケーション・プロトコル（手順）を厳守した。さらに各事務局の責任者にも活動への参加・見学を促した。

学習について

プロジェクト打ち合わせから研修まで、研修内容と学習活動は、参加者それぞれの教育レベル、経験、背景を考慮して企画された。

研修担当者育成の研修では、参加型、体験型、グループ単位での「アート&プレイ」やシミュレーションを用いた手法により、参加者（特に障がい者）ひとりひとりが自分の考えを表現し、共有するよう促した。教材には問題提起の資料、マインドマップ、演劇、音楽、詩、ビジュアルアートなどを使用した。こうしたグループ単位の活動は、ADIDAS アプローチ (Activity=活動、Discussion=議論、input-Discussion=インプットを重視した議論、Analysis – synthesis=分析—合成) によって効果を上げた。



障がい者研修担当者の養成 / @PILCD

タイムライン

実施年	内部調整	外部(コミュニティ)の参画
2015年 6月	プロジェクト開発に向けた調査内容を策定	
2015年 7月		プロジェクトの対象となるステークホルダーに関する調査および相談会
2015年 9月	プロジェクト開発	
2016年 1月		対象ステークホルダーとのプロジェクト相談会および調整会議
2016年 2月	研修の企画開発	参加者の特定とスクリーニング：ニーズ分析
2016年 3月～12月		研修担当者育成研修とコミュニティにおける研修、およびプロジェクト評価
2017年 1月	プロジェクト 2 年目の計画策定	ステークホルダーおよび個々の参加者向け相談会および調整
2017年 2月～12月		研修担当者育成上級研修、障がい者向け能力開発、およびコミュニティにおける防災管理活動
2017年 10月 2018年 6月		オーディオ / ビデオ教材の企画・制作・評価

略語一覧：

PILCD: People's Initiative for Learning and Community Development

ASB: Arbeiter Samartier Bund

DRRM: Disaster Risk Reduction and Management

TOT: Training of trainers

CSWDA: Social Welfare and Development Office

IEC: Information Education and Communication

4. 考察

持続可能な地域づくりに向けた学びの共同体

地域づくりとは？

我々が「地域づくり」を語る際には、地元コミュニティにおける人々、組織、活動について、そして地域の能力や関係性を高めることを考えることが多い。今回、バングラデシュ、インド、フィリピンおよび日本におけるコミュニティの実践例をとおして、コミュニティを地元地域だけでなく、外部の関係者を含めた常に変化するものとして捉える必要性を改めて認識した。それぞれの国の状況・背景は異なるため、すべてのコミュニティに共通する地域づくりの「枠組み」を提示することは、現時点では難しい。本稿では、持続可能な地域づくりに向けた学びの「過程」に注目して考察する。

コミュニティという言葉は、人的つながりなど、さまざまな意味で使われるが、今回の事例では、人々が暮らす地元地域を指している。すべての事例では、コミュニティを地元の人々や組織からなる小さな集まりとして取り上げているが、そうしたコミュニティは縦断的にも横断的にもつながりをもっている。

コミュニティ内外のパートナーシップや協働における、つながりや関係性が強いほど、地域づくりの共同体による効果（コレクティブインパクト）は高まる。このケーススタディの問題意識は、そのような共同体をいかに組織し運営していくかである。またここでは、地域づくりにおける協働を推進、組織を運営し効果を高めるため、「学び」が重要な前提になると考えた。

1. 学びについて

コミュニティにおける学びは、外部専門家が地域住民に対して一方的に教え込むのではなく、内外の経験や知見により相乗効果が出る相互の過程の中で起こる。外部専門家や組織はコミュニティにとって新しいアイデアを提供できる一方、地元の人々は自分たちの知恵や経験を共有できる。フレイレ（Freire 1970）やノールズ（Knowles 1980）が識字教育や成人学習の中で議論してきたように、学習者の知見を活用することを、コミュニティにおける学びの議論においては、再認識する必要があるだろう。インドの Maharashtra Gene Bank プロジェクトでは、大学の研究者が地元地域の環境教育関係者からボトムアップの進め方を学ぶ良い機会であったとしている。隠岐島前高校魅力化プロジェクトの事例では、外部からの見方と地元の伝統や知見を共有し対話する学びの過程が、関係者に良い相乗効果をもたらしている。

学びは社会におけるインクルージョン（包摂性）を進める鍵でもある。学びの共同体は、さまざまな関係者の持つ知見や知識を基に対話し、すり合わせる包摂的な仕組みと言える。フィリピンの PILCD では、障害がある人も必ずしも福祉などのサービスの受け手としてだけでなく、コミュニティでの防災の情報管理を行うなど、積極的に関与している。コミュニティの人材養成は、意識の醸成、知識や技術の教育・学習を通して行われる一方、地域の共同体として変化をもたらすためには、ドナーや専門家、政策決定権を持つ人たちに既存の見方を変えてもらうことも同じくらい大切である。

2. リーダーシップ

では、地域づくりを主導したり調整したりするのはどのような人なのか？アメリカのコレクティブインパクトの事例では（Kania and Kramer, 2011）、内外のさまざまな関係者の目的や利害を調整する「背骨（中心）となる支援」組織の存在が不可欠であるとしている。今回、4か国の事例では、そのような中立的な組織はなく、事業に関わる組織自体が、目標設定、計画づくり、実施とまとめを主導し協働を進めている。例えば、松本市の地域づくりセンターは、公民館、福祉ひろば、町内会などの調整を行う中立的な立場ではあるものの、市の行政組織の一部である。

関係者の利害を調整するのは容易ではなく、リーダーシップと運営能力の両方を備えたリーダーが必要である。外部の人々や組織が多様であるとともに、コミュニティの構成員も必ずしも同じではなく、それぞれに違った考えや見方を持っている。リーダーにも、目標達成型、変革型、信頼醸成型、サーバント型（金井 2005）など、いろんなタイプがある。多くの場合、既存の仕組みや力関係の上にリーダーシップが築かれており、協働における摩擦を避けるようになっている。リーダーが効果的に機能するためには、主導する個人や組織だけでなく、一緒に働く関係者が共通の方向性を持って協力できるかに依るからである。

3. 協働、信頼と説明責任

今回の事例では、カリスマ的なリーダーよりも、地域関係者の代表による運営委員会が組織され、必要に応じて外部の支援を得ながら、共同で主導し、コミュニティでの合意形成を行っている。バングラデシュでは、学校に設置された Gonokendro (人々のセンター) が地域づくりの調整を担うとともに、BRAC や地元政府の支援を受けている。インド・ラジャスタンの WASH プロジェクトでは、郡レベルの NGO が学校やコミュニティと外部支援との調整を行っている。岡山県倉敷市の水島財団でも、コミュニティ、地元行政、企業、大学の専門家との調整を行いながら協議会事務局としての役割を果たしている。

外部組織にとっても、地元地域との関りは、自分たちの知識や技術の押し付けや意向を中心にはなく、協働や関係性づくりを進めることが、自分たちの学びになる。チェンバース (Chambers 1997) は、「最後の人を最初に」として、外部専門家は地元地域の活動を支援するサーバントやファシリテーターの役割であることを提案している。ほとんどの事例からは、外部からの枠組みや方向性を導入する過程で、地元地域の状況と、対話を通じてすり合わせる必要性が読み取れる。私たちは、「環境」「健康」「災害」といった用語を一般的なものとして使うが、それぞれの生活や仕事の場によって、言葉の具体的な意味は違ってくるはずである。立場や状況の違いをすり合わせ、関係者共通の理解、それぞれの役割や責任を明確にするために、多くの場合、「覚書」のような文書を作成している。

一方で、フィリピンの事例では、協働を進めるためには、文書に頼るよりも「信頼」を醸成することが大切であると強調している。文書または他の形による合意を基に、各関係者は責任を分担して、それぞれの活動を行う中で、その仕事と結果には説明責任を持たなければならない。学びの共同体を、今回の事例を通してみると、協働と健全な競争、各関係者が自分たちの特徴を生かした活動を行う、ゆるやかな関係性であることがわかる。同時に、集団の中でのリングルマン効果と呼ばれる「手抜き」(Latane, Williams & Hakins, 1979) が起こらないためにも、説明責任を明確にしておくことは大切である。

4. 学びの共同体：パズルを作る

地域づくりは、共同で手作りするジグソーパズルのようなものである。最初に全体像を描き、サイズ、内容、色具合、具材について、みんなの合意を形成し、それぞれの担当を決める。パズルを作っていく中でも、相談しながら、内容を調整し、場合によってはピースを変えることもある。パズルが完成したら、ほかのパズルとつなげてみることも可能である。パズルが完成しても、また解体し、サイズや色も変えながら、再構築を試みることもできる。

持続可能な地域づくりは、必ずしも同じ仕組みや活動を続けていく、ということではない。むしろ、外部の新しい知識や技術を取り入れながら、従来の伝統や知見とのバランスを取ることが大切である。学びの共同体の過程は、異なった情報、知識、価値観を活用して、いかに地域と人々の生活を高めていくかを考えるものであり、そのためには、コミュニティと外部組織や専門家の双方が柔軟でオープンな姿勢で協力する必要がある。これまでの地元地域の経験や蓄積を活用しながら、外からのリソースも取り入れて、いかに新しい価値を作っていくか、今後の課題である。

持続可能な開発目標 (SDGs) においては、短距離走のように決められたレーンを一直線に走るよりも、クロスカントリーのようにコースが整地されていない中で目標に向かう中長距離走と捉えるべきである。今回の事例集は、異なった背景・状況のコミュニティにおける持続可能な社会に向けた取り組みの過程に着目した。地域それぞれの特徴があり、そのまま他の地域で同じことをすることは出来ないが、何らかの価値や意味を読み取り、より広い議論に結び付けることができればと考える。

大安喜一、ACCU

参考文献：

- Chambers, Robert (1997), *Whose Reality Counts? Putting the First Last*, London: Intermediate Technology Publications
- Freire, Paulo (1970), *Pedagogia do Oprimido*, Switzerland: Charles E. Tuttle Co., Inc.
- k-John Kania & Mark Kramer (2011). *Collective Impact*. *Stanford Social Innovation Review*, Winter 2011
- 金井壽宏 (2005), 『リーダーシップ入門』日本経済新聞社
- Knowles, M.S. (1980), *The Modern Practice of Adult Education*, Chicago: Follett Publishing Co.
- Latané, B., Williams, K., & Harkins, S. (1979). Many hands make light the work: The causes and consequences of social loafing. *Journal of Personality and Social Psychology*, 37(6), 822-832.
-
-

執筆者一覧（執筆順）

< 執筆者 >

- サティシュ・アワテ：CEE インド（事例分析および 3-2 MGB プロジェクト）
- ラモン・G・マパ：PILCD フィリピン（事例分析および 3-4）
- ナズルル・イスラム・ラタン BRAC バングラデシュ（3-1）
- マドハビ・ジョシ：CEE インド（3-2 WASH プロジェクト）
- プリヤンカ・シンシンワ：CEE インド（同上）
- 大安 喜一：ACCU（3-3 松本市公民館および考察）
- 若山 洋子：ACCU（3-3 みずしまプロジェクト）
- 篠田 真穂：ACCU（3-3 隠岐島前魅力化プロジェクト）

< 執筆協力者 >

- 松本市／松本市教育委員会
- 藤原 園子 公益財団法人みずしま財団
- 澤 正輝 隠岐國学習センター
-
-

アジア 4 ヶ国における持続可能地域づくり事例集
- 学びの共同体構築に向けて -

発行日：2021 年 2 月 26 日

発 行：公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）
東京都千代田区神田神保町 1-32-7F 出版クラブビル
TEL：03-5577-2852 FAX: 03-5577-2854
URL：https://www.accu.or.jp/jp/index.html

デザイン・印刷・製本：株式会社ワコー

© ユネスコ・アジア文化センター 2021

ISBN978-4-909607-06-5 Printed in Japan

禁無断転載・複製

この冊子は「令和 2（2020）年度 文部科学省委託事業「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」（海外展開を行う草の根のユネスコ活動（再委託）」」で作成されました。